

マイ政経予備校
政治・経済科

出題されたら笑う！

資料FINAL
2024

公式テキスト



I: テキスト概要

この講座は特に私大などで出題される数値に関する問題に対応するための問題演習講座です。数値に関する演習問題＋近年の数値の動向や特徴をまとめた講座になります。

II: テキストの使い方

このテキストは、見開き1ページで考えると左ページがまとめ、右ページが問題になっています。問題ページをまずはチャレンジし、動画で解説を聞いて定着をさせていくことをお勧めします。

III: 注意事項

数値に関するものは、捉える視点によって細かな数値は変わります。したがって各設問にも〇〇年度のというような条件をつけています。(最新情報は2022年が多いです)

学校によっては小数第2位くらいまでの細かな知識を求めてくるかもしれませんが、大まかに何割なのか、何人なのかというような大体で覚えるということも忘れないでください。むしろ大まかな知識から定着させて欲しいと思います。

IV: 目次

講座	分野	掲載内容	ページ
1	政治分野	日本の政治制度	3
2		地方財政	7
3	経済分野	国の財政	11
4		企業・労働問題	15
5		経済成長・金融	19
6		日本の諸問題	23
7	国際分野	世界の数値・ランキング問題	27
8		問題ページ	33

I：投票率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
01	令和3年に行われた第49回衆議院議員総選挙の投票率 ①25% ②35% ③45% ④55% ⑤65%	④55.93
02	令和4年に行われた第26回参議院議員通常選挙の投票率 ①37% ②42% ③47% ④52% ⑤57%	④52.05
03	令和3年に行われた第49回衆議院議員総選挙における10歳代の投票率 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤78%	②43.21
04	令和3年に行われた第49回衆議院議員総選挙における20歳代の投票率 ①36% ②46% ③56% ④66% ⑤76%	①36.50
05	令和4年に行われた第26回参議院議員通常選挙における10歳代の投票率 ①35% ②45% ③55% ④65% ⑤75%	①35.42
06	令和4年に行われた第26回参議院議員通常選挙における20歳代の投票率 ①23% ②33% ③43% ④53% ⑤63%	②33.99
07	令和4年の小選挙区の区割り変更前の最大人口較差 ①1.79倍 ②1.89倍 ③1.99倍 ④2.09倍 ⑤2.19倍	④2.096
08	令和4年の小選挙区の区割り変更後の最大人口較差 ①1.79倍 ②1.89倍 ③1.99倍 ④2.09倍 ⑤2.19倍	③1.999
09	令和4年の208回衆議院通常国会における国会請願件数 ①1800件 ②2800件 ③3800件 ④4800件 ⑤5800件	②2878
10	令和4年の208回参議院通常国会における国会請願件数 ①1800件 ②2800件 ③3800件 ④4800件 ⑤5800件	②2828

II：公務員

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
11	令和4年の法曹三者の人口 ①27000人 ②37000人 ③47000人 ④57000人 ⑤67000人	③47858
12	令和5年度の国家公務員人数 ①19万人 ②29万人 ③39万人 ④49万人 ⑤59万人	⑤59万人
13	令和5年度の地方公務員人数 ①230万人 ②280万人 ③330万人 ④380万人 ⑤430万人	②280万人
14	令和5年度の公務員のうちの国家公務員の割合 ①7% ②17% ③27% ④37% ⑤47%	②17.4
15	令和5年度の公務員のうちの地方公務員の割合 ①52% ②62% ③72% ④82% ⑤92%	④82.6

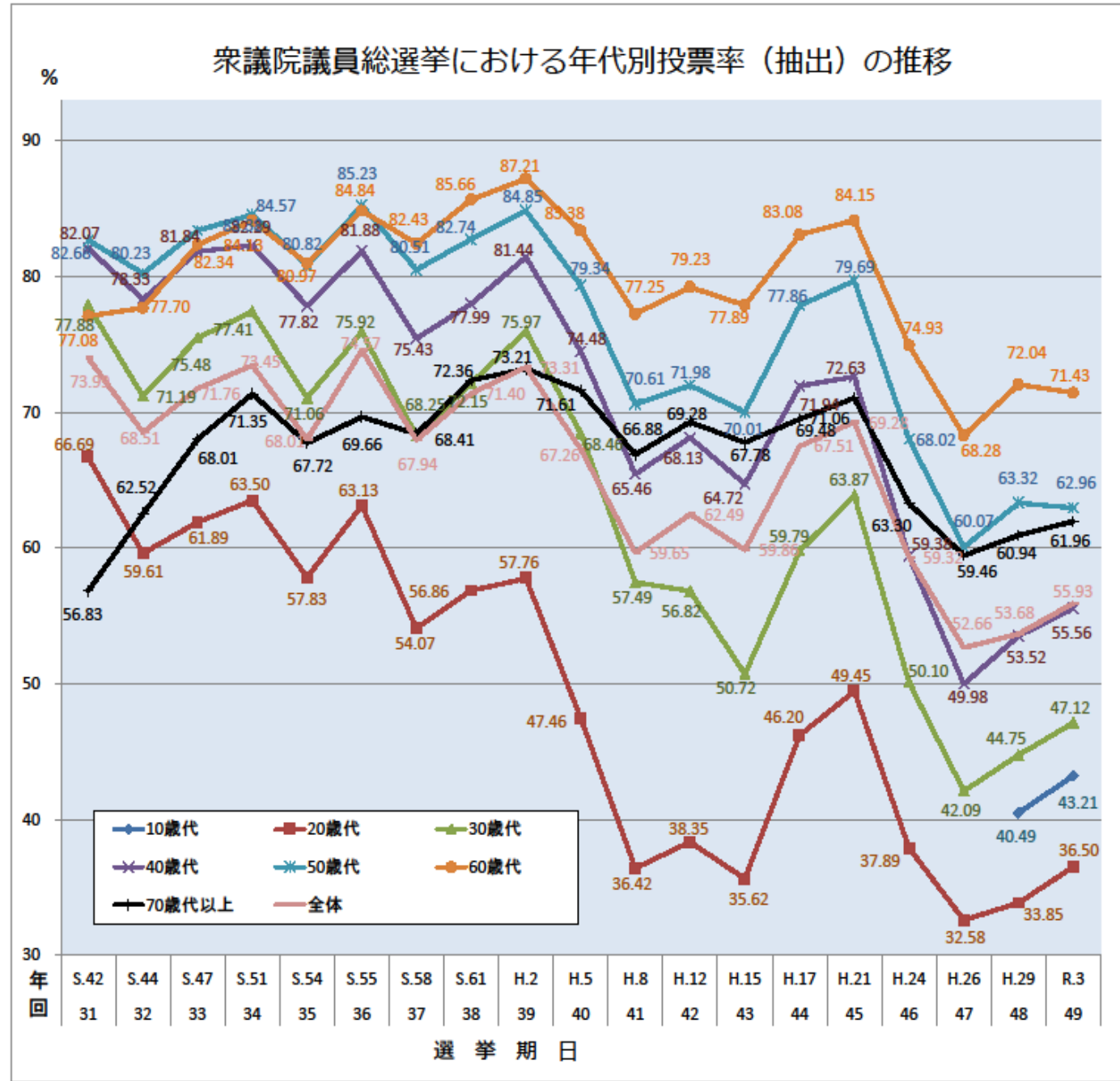
I：投票率

▶資料①、資料②
【引用】

「国政選挙の年代別投票率の推移について」／総務省

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

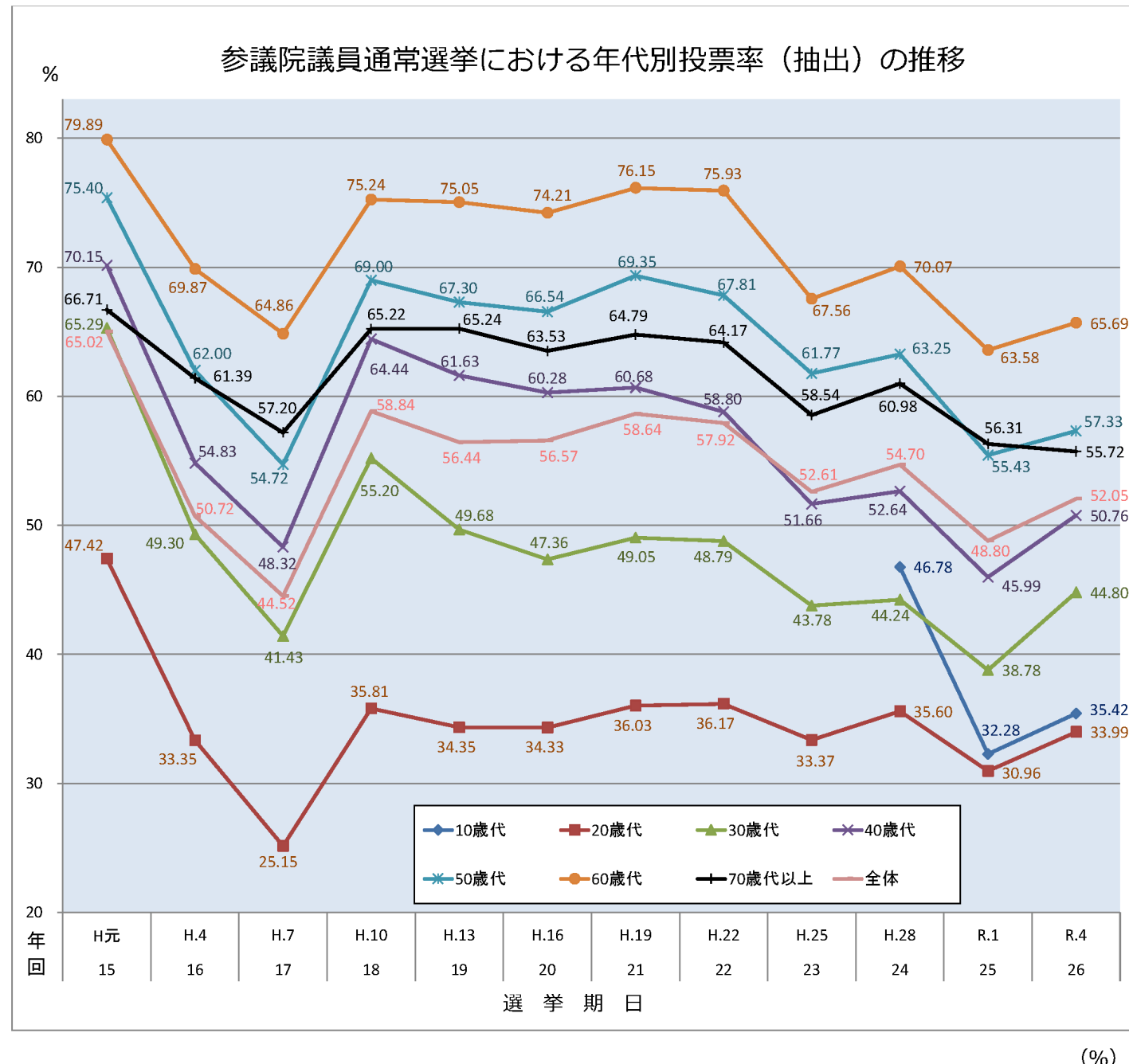
▶資料① 衆議院選挙の年代別投票率



年回	S.42	S.44	S.47	S.51	S.54	S.55	S.58	S.61	H.2	H.5	H.8	H.12	H.15	H.17	H.21	H.24	H.26	H.29	R.3	
10歳代	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	40.49	43.21
20歳代	66.69	59.61	61.89	63.50	57.83	63.13	54.07	56.86	57.76	47.46	36.42	38.35	35.62	46.20	49.45	37.89	32.58	33.85	36.50	
30歳代	77.88	71.19	75.48	77.41	71.06	75.92	68.25	72.15	75.97	68.46	57.49	56.82	50.72	59.79	63.87	50.10	42.09	44.75	47.12	
40歳代	82.07	78.33	81.84	82.29	77.82	81.88	75.43	77.99	81.44	74.48	65.46	68.13	64.72	71.94	72.63	59.38	49.98	53.52	55.56	
50歳代	82.68	80.23	83.38	84.57	80.82	85.23	80.51	82.74	84.85	79.34	70.61	71.98	70.01	77.86	79.69	68.02	60.07	63.32	62.96	
60歳代	77.08	77.70	82.34	84.16	80.97	84.84	82.43	85.66	87.21	83.38	77.25	79.23	77.89	83.08	84.15	74.93	68.28	72.04	71.43	
70歳代以上	56.83	62.52	68.01	71.35	67.72	69.66	68.41	72.36	73.21	71.61	66.88	69.28	70.01	71.94	72.63	59.38	49.98	60.94	61.96	
全体	73.99	68.51	71.76	73.45	68.01	74.57	67.94	71.40	73.31	67.26	59.65	62.49	59.86	67.51	69.28	59.32	52.66	53.68	55.93	

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに144～188投票区を抽出し調査したものです。
 ※② 第31回の60歳代の投票率は60歳～70歳の値に、70歳以上の投票率は71歳以上の値となっています。
 ※③ 第48回の10歳代の投票率は、全数調査による数値です。

▶資料② 参議院選挙の年代別投票率



年回	H元	H.4	H.7	H.10	H.13	H.16	H.19	H.22	H.25	H.28	R.1	R.4
10歳代	/	/	/	/	/	/	/	/	/	46.78	32.28	35.42
20歳代	47.42	33.35	25.15	35.81	34.35	34.33	36.03	36.17	33.37	35.60	30.96	33.99
30歳代	65.29	49.30	41.43	55.20	49.68	47.36	49.05	48.79	43.78	44.24	38.78	44.80
40歳代	70.15	54.83	48.32	64.44	61.63	60.28	60.68	58.80	51.66	52.64	45.99	50.76
50歳代	75.40	62.00	54.72	69.00	67.30	66.54	69.35	67.81	61.77	63.25	55.43	57.33
60歳代	79.89	69.87	64.86	75.24	75.05	74.21	76.15	75.93	67.56	70.07	63.58	65.69
70歳代以上	66.71	61.39	57.20	65.22	65.24	63.53	64.79	64.17	58.54	60.98	56.31	55.72
全体	65.02	50.72	44.52	58.84	56.44	56.57	58.64	57.92	52.61	54.70	48.80	52.05

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに142～188投票区を抽出し調査したものです。
 ※② 第24回の10歳代の投票率は、全数調査による数値です。

★ここをチェック！

- ① 衆議院選挙、参議院選挙ともに最新投票率は約50%
- ② 衆議院選挙の投票率は長期的に見れば減少傾向
- ③ 10歳代の投票率が50%を超えた年はない、20歳代は平成以降の参議院選挙で50%を超えた年はない。

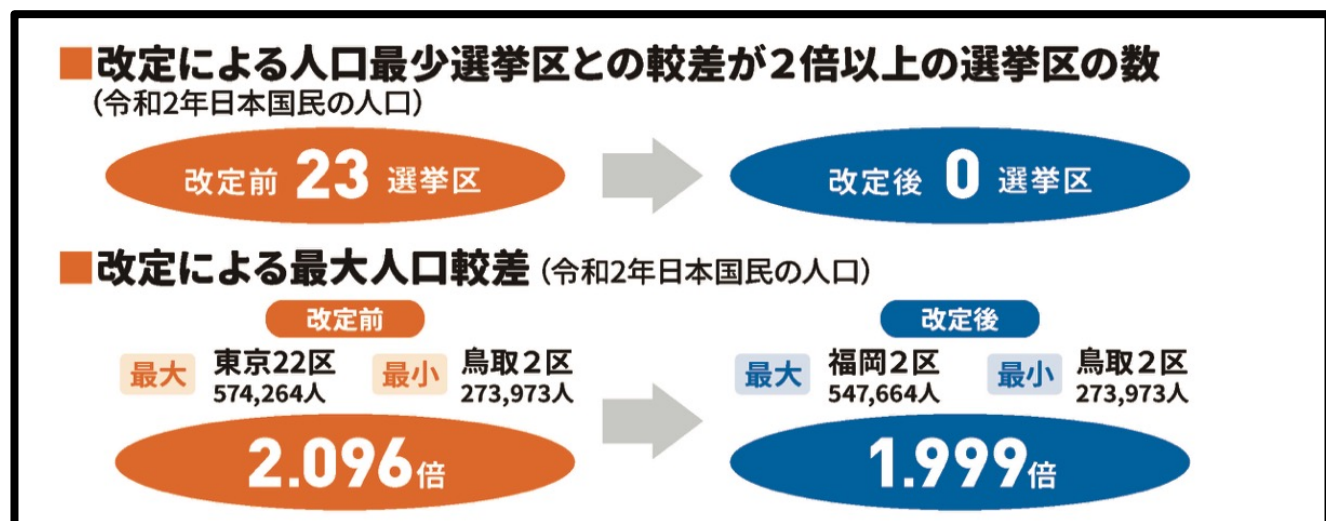
<補足>

- ① 衆議院選挙の最低投票率は第47回(H26)の52.66% <政権交代が起きたが、大雪の中での実施だった>
- ② 衆議院選挙の最高投票率は第28回(S33)の76.99% <55年体制出現後初>
- ③ 参議院選挙の最低投票率は第17回(H07)の44.52% <無党派ブームだった>
- ④ 参議院選挙の最高投票率は第12回(S55)の74.54% <衆参同日選挙だった>

II：一票の格差

▶資料③
【引用】
「衆議院小選挙区の区割りの改定等について」／総務省
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/shu_kuwari/shu_kuwari_4.html

◆資料③ 衆議院小選挙区の区割り改定(令和4年)



★ここをチェック！

- ①衆議院小選挙区の区割り改定は、**10年ごと**に行われる大規模**国勢調査**の国民の人口に基づいて、都道府県ごとの定数配分を**アダムズ方式**で行い、各選挙区の人口較差を**二倍未満**にする。
- ②令和4年の改定は**令和2年**の国勢調査が基準になっている。
- ③改定前は**2.096倍**だったが、改定により**1.999倍**になった。

III：国会請願件数

▶資料④
【参考】「衆議院の動き」／衆議院
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
「請願審議一覧表」／参議院
https://www.sangiin.go.jp/japanese/san60/s60_shiryuu/2022seigan-shingi.pdf

▶資料④ 国会請願件数

年	回	会	衆議院	参議院	年	回	会	衆議院	参議院
R04	210	臨時	465		R02	203	臨時	1022	973
	209	臨時	—	—		202	臨時	—	—
	208	通常	2878	2828		201	通常	1859	2084
R03	207	臨時	189	257	R01 H31	200	臨時	739	799
	206	特別	—	—		199	臨時	—	—
	205	臨時	23	17		198	通常	3101	3095
	204	通常	3035	2778					

★ここをチェック！

- ①令和に入って令和2年以外の**通常国会**の請願件数は **衆議院 > 参議院**
- ②令和に入って令和2年以外の**通常国会**の請願件数は両院とも **約3000件**
- ③**令和2年**は**通常国会**の請願件数は **参議院 > 衆議院** で、両院とも**約2000件**
- ④令和に入って、**年間の請願件数**は両院とも **約3000件** (平成31年のみ約4000件)

IV: 法曹三者人口

▶資料⑤、資料⑥

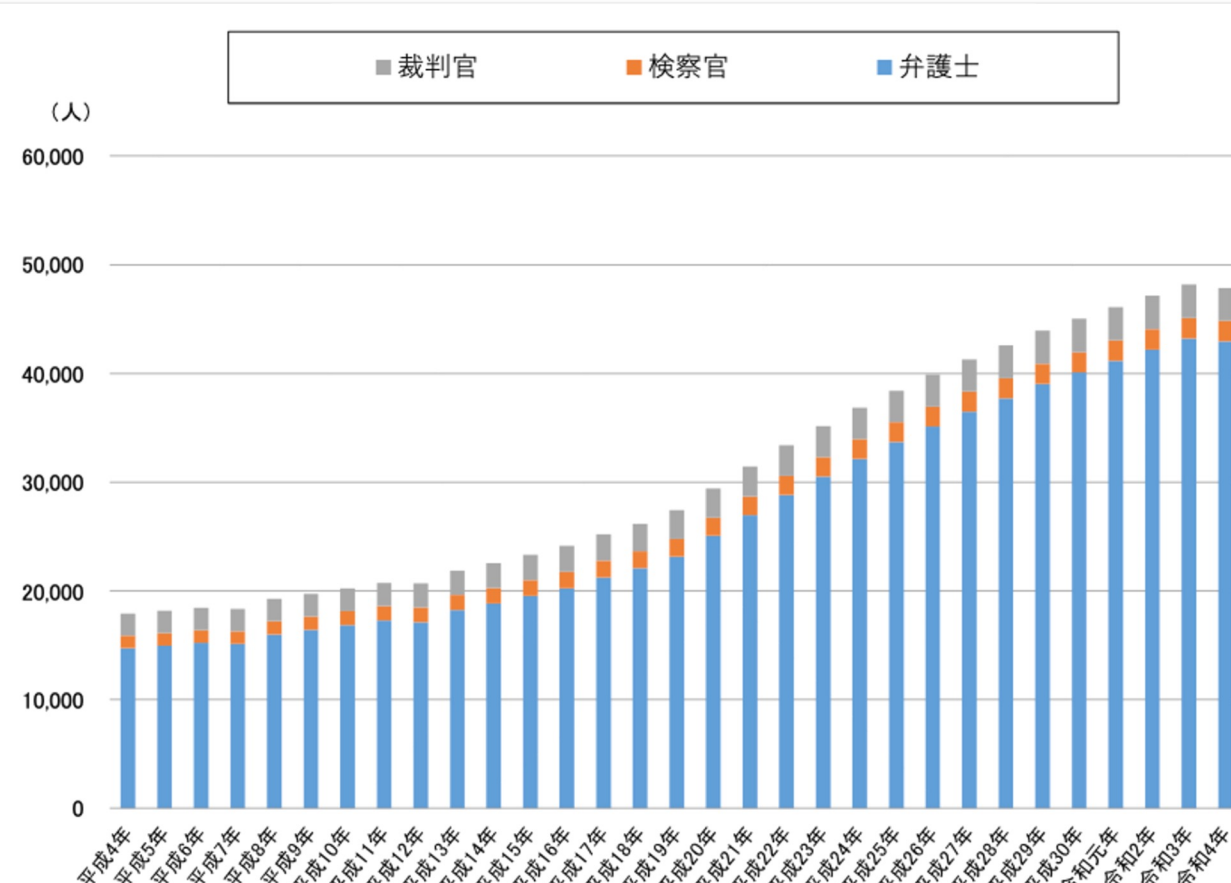
【参考】

「第20回協議会 資料2-1 法曹三者の人口の推移」／法務省
<https://www.moj.go.jp/content/001388119.pdf>

◆資料⑤「法曹三者の人口(表)」

	弁護士	検察官	裁判官	合計
平成4年	14,704	1,173	2,029	17,906
平成5年	14,953	1,173	2,036	18,162
平成6年	15,212	1,173	2,046	18,431
平成7年	15,110	1,173	2,058	18,341
平成8年	15,975	1,208	2,073	19,256
平成9年	16,398	1,242	2,093	19,733
平成10年	16,853	1,274	2,113	20,240
平成11年	17,283	1,304	2,143	20,730
平成12年	17,130	1,345	2,213	20,688
平成13年	18,246	1,375	2,243	21,864
平成14年	18,851	1,414	2,288	22,553
平成15年	19,523	1,453	2,333	23,309
平成16年	20,240	1,505	2,385	24,130
平成17年	21,205	1,548	2,460	25,213
平成18年	22,056	1,591	2,535	26,182
平成19年	23,154	1,634	2,610	27,398
平成20年	25,062	1,679	2,685	29,426
平成21年	26,958	1,723	2,760	31,441
平成22年	28,828	1,768	2,805	33,401
平成23年	30,518	1,791	2,850	35,159
平成24年	32,134	1,810	2,880	36,824
平成25年	33,682	1,822	2,912	38,416
平成26年	35,113	1,835	2,944	39,892
平成27年	36,466	1,845	2,976	41,287
平成28年	37,722	1,855	3,008	42,585
平成29年	39,027	1,865	3,035	43,927
平成30年	40,098	1,868	3,060	45,026
令和元年	41,155	1,877	3,075	46,107
令和2年	42,200	1,879	3,075	47,154
令和3年	43,230	1,880	3,075	48,185
令和4年	42,937	1,886	3,035	47,858

◆資料⑥「法曹三者の人口(グラフ)」



※ 弁護士数は、日弁連調べによるもので、各年4月1日現在の正会員数。平成7年及び同12年の弁護士数については、第47期(平成7年)及び第52期(同12年)の司法修習生の司法修習終了日が4月3日であったため、その年の修習終了直後の新規登録弁護士数(第47期(平成7年)については438名、第52期(同12年)については579名)の増加分が反映されていない。
 ※ 検察官数は、各年度の定員(副検事を除く。)
 ※ 裁判官数は、各年度の定員(簡易裁判所判事を除く。)

★ここをチェック!

- ①法曹人口の人数は年々**上昇傾向**
- ②法曹人口は令和に入ってから**約45000人～約48000人**
- ③**弁護士の人数は大きく増加**しているが、**検察官と裁判官の人数はあまり大幅には増加していない。**

V: 公務員人口

▶資料⑦、資料⑧

【参考】

「人事院の進める人事行政について～国家公務員プロフィール～」／人事院

令和5年度 https://www.jinji.go.jp/pamfu/R5profeel_files/R5_profeel_all_30MB.pdf

令和4年度 https://www.jinji.go.jp/pamfu/R4profuul_files/R4_profeel_all_7.9MB.pdf

令和3年度 https://www.jinji.go.jp/pamfu/R3profeel_files/R3_profeel_all_8.1MB.PDF

令和2年度 https://www.jinji.go.jp/pamfu/R2profeel_files/0_zentai11.9MB.PDF

平成31年度 https://www.jinji.go.jp/pamfu/h31profeel_files/0_profiru.pdf

◆資料⑦「公務員の人数」

	国家公務員	地方公務員
2019(H31)	約58.5万人	約274.4万人
2020(R02)	約58.8万人	約273.9万人
2021(R03)	約58.8万人	約274.3万人
2022(R04)	約58.9万人	約276.4万人
2023(R05)	約59.0万人	約280.3万人

◆資料⑧「公務員の人数の割合」

	国家公務員	地方公務員
2019(H31)	17.6%	82.4%
2020(R02)	17.6%	82.4%
2021(R03)	17.7%	82.3%
2022(R04)	17.6%	82.4%
2023(R05)	17.4%	82.6%

★ここをチェック!

- ①公務員の人数は、**合計約330万人**
- ②公務員の人数は、**地方公務員 > 国家公務員** (地方:約280万人 国家:約60万人)
- ③**国家公務員は約17%、地方公務員は約82%**
- ④公務員の人口(国家・地方ともに)は**数年かけて若干増加**。
ただし、**国家公務員と地方公務員の割合はほぼ変化なし**

I：地方財政

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

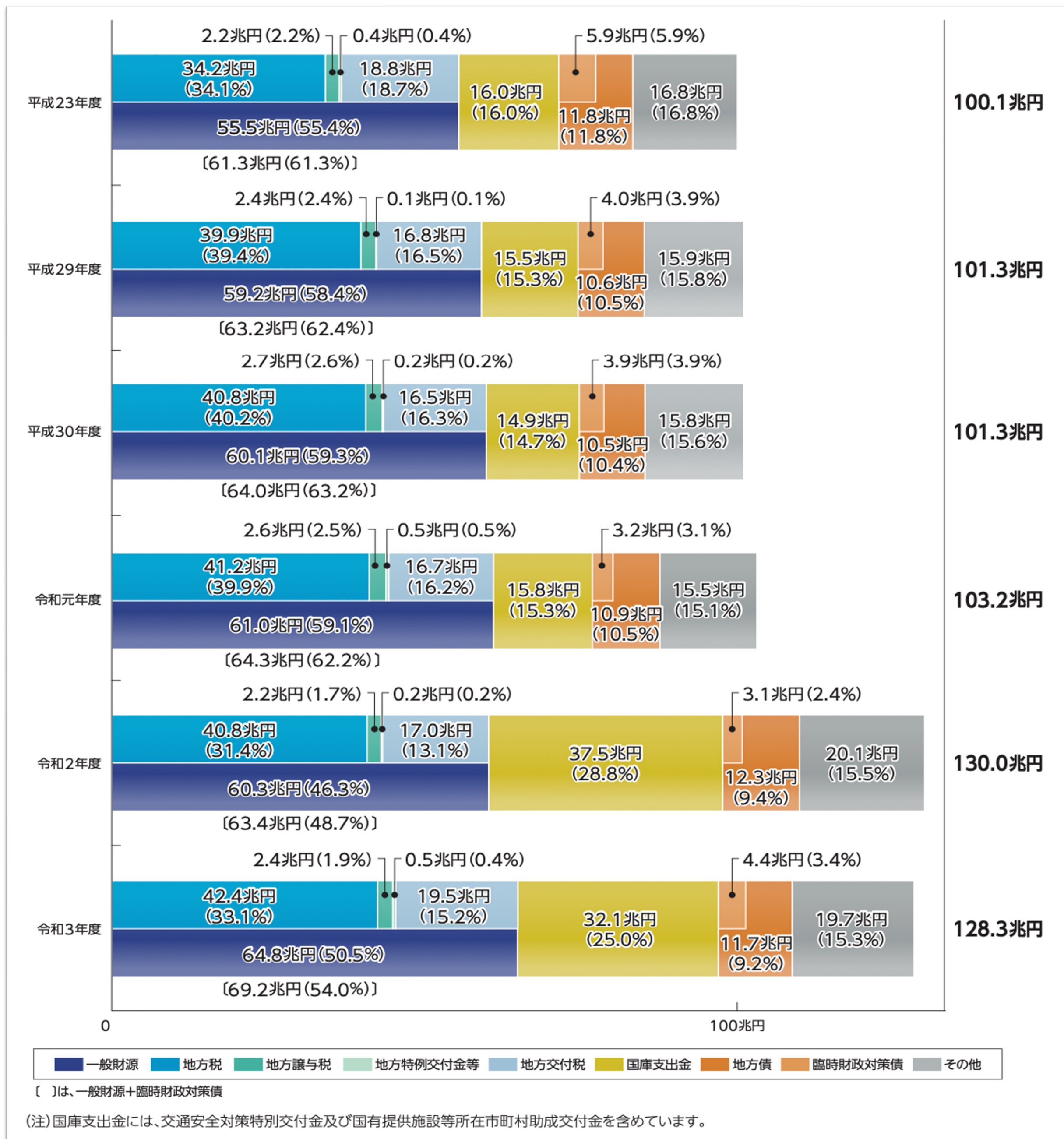
解答欄

01	令和3年度の地方財政の一般会計における歳出及び歳入の総額 ①108兆円 ②118兆円 ③128兆円 ④138兆円 ⑤148兆円	③128兆2911億円
02	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方交付税の額 ①9兆円 ②19兆円 ③29兆円 ④39兆円 ⑤49兆円	②19兆5049億円
03	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方税の額 ①22兆円 ②32兆円 ③42兆円 ④52兆円 ⑤62兆円	③42兆4089億円
04	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における国庫支出金の額 ①2兆円 ②12兆円 ③22兆円 ④32兆円 ⑤42兆円	④32兆716億円
05	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における一般財源の割合 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	⑤50.5%
06	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における自主財源の割合 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤73%	①33.1%
07	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方債の額 ①11兆円 ②21兆円 ③31兆円 ④46兆円 ⑤51兆円	①11兆7454億円
08	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方債の割合 ①1% ②9% ③19% ④29% ⑤39%	②9.2%
09	令和3年度の地方債現在高 ①110兆円 ②136兆円 ③156兆円 ④176兆円 ⑤196兆円	②136兆9372億円
10	令和3年度の国税と地方税の割合比（選択肢は 国税：地方税） ①33：67 ②43：57 ③53：47 ④63：37 ⑤73：27	④62.9%：37.1%
11	令和5年の市町村数 ①1700 ②2200 ③2700 ④3200 ⑤3700	①1724

I：地方財政歳入

▶資料①
【引用】
「地方財政白書 令和5年版ビジュアル版」／総務省 9頁
https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r05data/chihouzaisei_2023_jp.pdf

◆資料①「地方財政の歳入の推移」



★ここをチェック！

- ①地方自治体の歳入のうち、**一般財源の割合は約50%**
- ②地方自治体の歳入のうち、**自主財源(地方税)の割合は約30%**
- ③地方税は**30%程度**を維持、地方債は**緩やかに減少**、
地方交付税交付金は長期的に見ると**減少傾向**
国庫支出金は**令和2年に急増**。

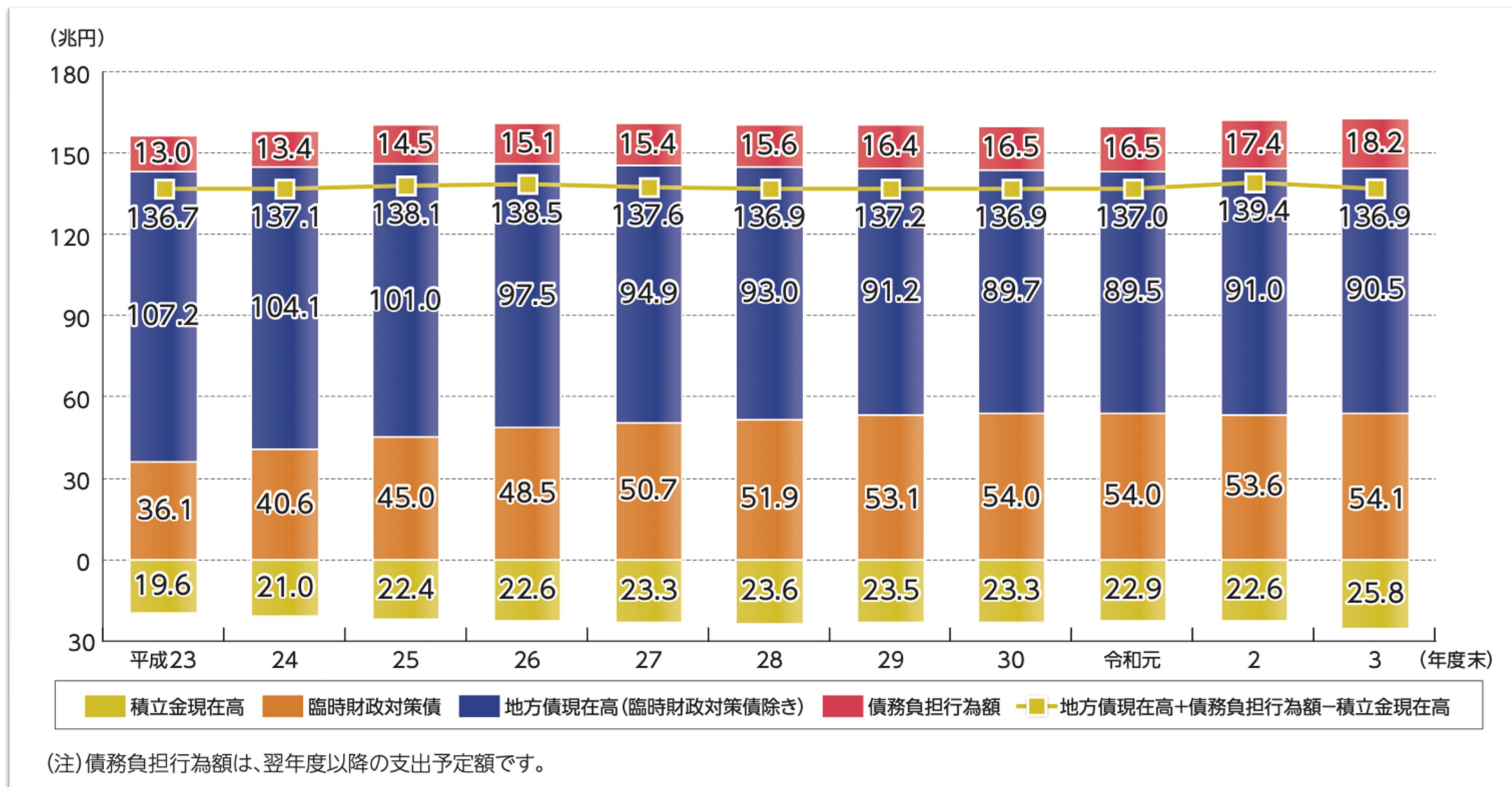
④歳入の内訳ランキング

	項目	割合
1	地方税	33.1%
2	国庫支出金	25.0%
3	地方交付税交付金	15.2%
4	地方債	9.2%

Ⅱ：地方債

▶資料②
【引用】
「地方財政白書 令和5年版ビジュアル版」／総務省 26頁
https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/r05data/chihouzaisei_2023_jp.pdf

◆資料②「地方債の推移」



★ここをチェック！

- ①地方債の残高額は**横ばい**
- ②地方債の残高額は**約136兆円**

Ⅲ：国税：地方税

▶資料③
【参考】
「地方財政白書 ビジュアル版」／総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html#chihou-vijual

◆資料③「国税と地方税の割合」

	国税	地方税
2017(H29)	61.0%	39.0%
2018(H30)	61.2%	38.8%
2019(H31)	60.1%	39.9%
2020(R02)	61.4%	38.6%
2021(R03)	62.9%	37.1%

★ここをチェック！

- ①**国税：地方税=6：4**
- ②若干**国税が増加傾向**にある

Ⅳ：市町村数

▶資料④
【参考】
「市町村数の変遷と明治・大合併の特徴」／総務省 <https://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html>

◆資料④「市町村数の推移」

	市町村数
2004(H16)	3100
2005(H17)	2395
2006(H18)	1821
2010(H22)	1727
2014(H26)	1724

★ここをチェック！

- ①市町村数は**約1700**
- ②市町村数は**減少傾向**

I：国の財政

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
01	令和4年度の日本の一般会計予算における歳出及び歳入の総額 ①107兆円 ②112兆円 ③117兆円 ④122兆円 ⑤127兆円	①107兆5964億円
02	令和4年度の日本の一般会計予算歳入における国債費の割合 ①12% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	②22.6%
03	令和4年度の日本の一般会計予算歳入における地方交付税交付金等の割合 ①1% ②4% ③14% ④24% ⑤34%	③14.8%
04	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における所得税の割合 ①1% ②8% ③18% ④28% ⑤38%	③18.9%
05	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における消費税の割合 ①1% ②10% ③15% ④20% ⑤25%	④20.0%
06	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における法人税の割合 ①2% ②12% ③22% ④32% ⑤42%	②12.4%
07	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における公債金の割合 ①14% ②19% ③24% ④29% ⑤34%	⑤34.3%
11	令和5年度の日本の一般会計予算歳入における社会保障関係費の割合 ①17% ②22% ③27% ④32% ⑤37%	④32.3%
12	令和4年度の国債依存度 ①17% ②22% ③27% ④32% ⑤37%	②22.6%
13	令和4年度の日本の一般会計予算のプライマリーバランス ①12兆円の黒字 ②2兆円の黒字 ③2兆円の赤字 ④12兆円の赤字 ⑤18兆円の赤字	④12兆5867億円の赤字
14	令和3年度（2020年度）の直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	⑤65:35
15	令和5年度の国債残高 ①760兆円 ②860兆円 ③960兆円 ④1060兆円 ⑤1160兆円	④1068兆円
16	2022年度の国民負担率 ①27% ②37% ③47% ④57% ⑤67%	③47.5%

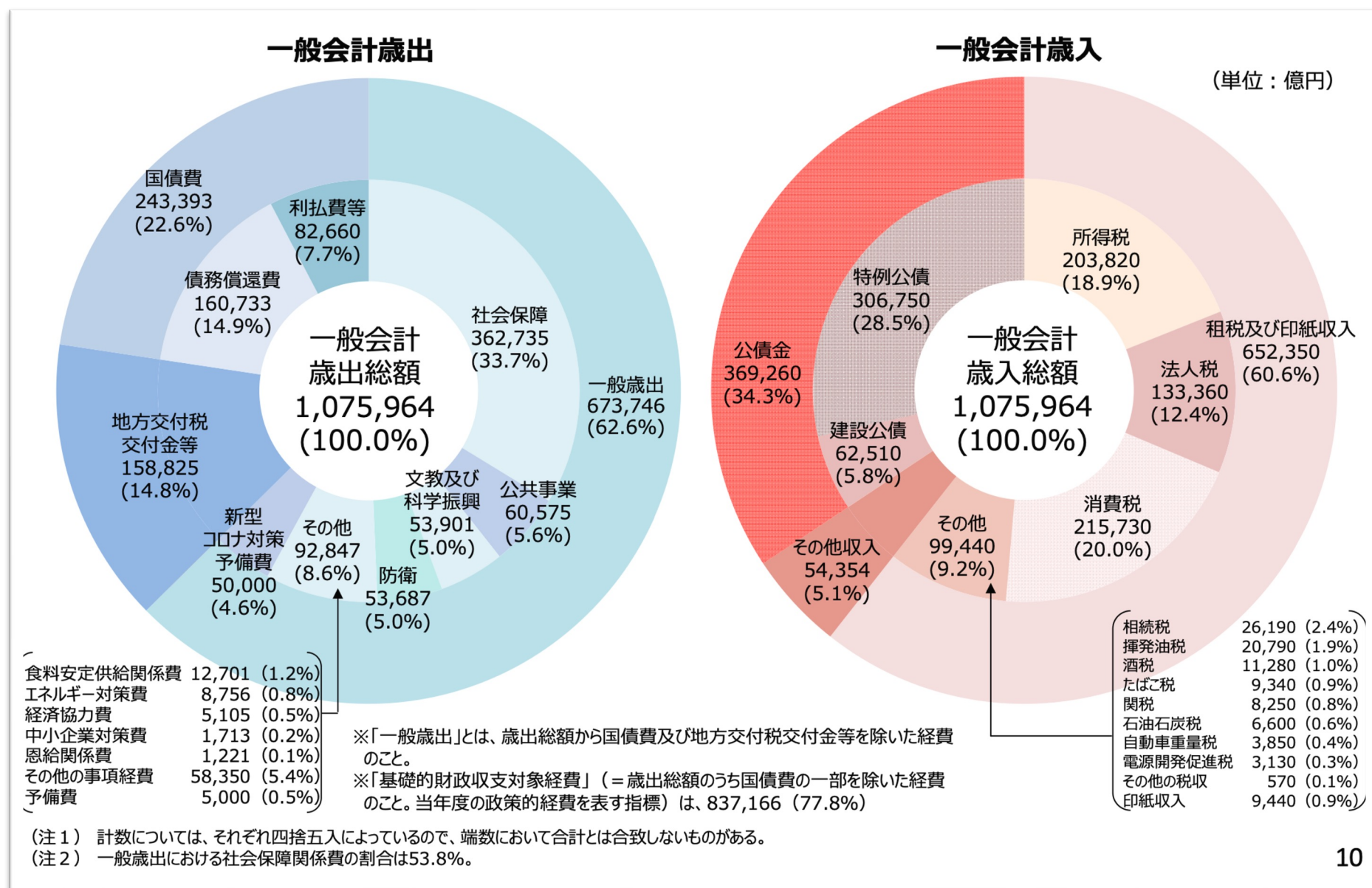
II：防衛関係費

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
17	令和4年度の日本の一般会計予算歳入における防衛関係費の割合 ①5% ②10% ③15% ④20% ⑤25%	①5.9%
18	令和4年度の歳出ベースの在日米軍駐留経費の額 ①56億円 ②1056億円 ③2056億円 ④3056億円 ⑤4056億円	③2056億円
19	2021年度の国防費対GDP比 ①0.9 ②1.5 ③1.9 ④2.5 ⑤2.9	①0.95

I：一般会計予算

- ▶資料①
【引用】
「令和4年度予算のポイント」／財務省 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/01.pdf
「令和3年度予算のポイント」／財務省 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/01.pdf
「令和2年度予算のポイント」／財務省 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/01.pdf

◆資料①「令和4年度の一般会計予算」



★ここをチェック！

①歳出の内訳ランキング

用途	割合
1 社会保障関係費	33.7%
2 国債費	22.6%
3 地方交付税交付金等	14.8%
4 公共事業費	5.6%
5 文教及び科学振興費 防衛費	5.0%
6 新型コロナ対策予備費	4.6%

②歳入の内訳ランキング

用途	割合
1 公債金 (特例公債>建設公債)	34.3%
2 消費税	20.0%
3 所得税	18.9%
4 法人税	12.4%

②国債依存度は、歳入における公債金の割合で、約**34.3%**

③令和2年以降はランキングにも変更なし

④プライマリーバランスは、(歳入合計－公債金)－(歳出－国債費)なので、約**12兆円の赤字**

<計算> (1075,964-369,260)-(1075,964-243,393)=-125,867

II：直間比率

- ▶資料②
【引用】
「主要国における直間比率」／財務省 https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/015.pdf

◆資料②「2020年の世界の直間比率」

日本	米国	英国	ドイツ	フランス
65 : 35	77 : 23	58 : 42	55 : 45	55 : 45

★ここをチェック！

①日本・アメリカ・イギリスは

直接税 > 間接税

②ドイツ・フランスも

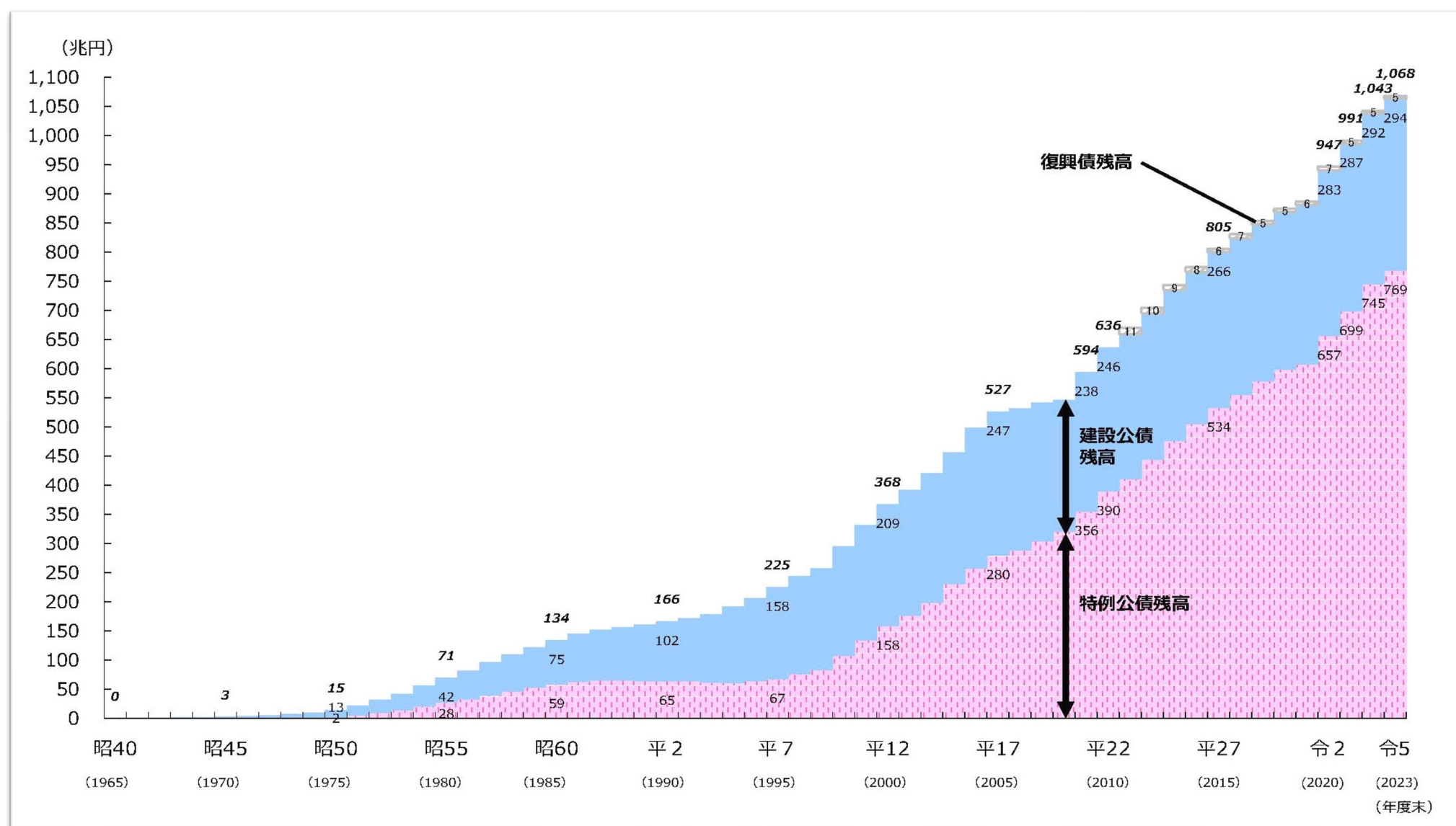
直接税 > 間接税 だが、ほぼ半分。

(注) 日本は令和2年度(2020年度)実績額。諸外国はOECD「Revenue Statistics 1965-2021」による2020年の計数(推計による暫定値)。OECD「Revenue Statistics」の区分類に従って作成しており、所得課税、給与労働力課税及び資産課税のうち流通課税を除いたものを直接税、それ以外の消費課税等を間接税等とし、両者の比率を直間比率として計算している。

Ⅲ：債務残高

【引用】
「普通国債残高の累増」／財務省 https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm

◆資料③「普通国債残高の推移」



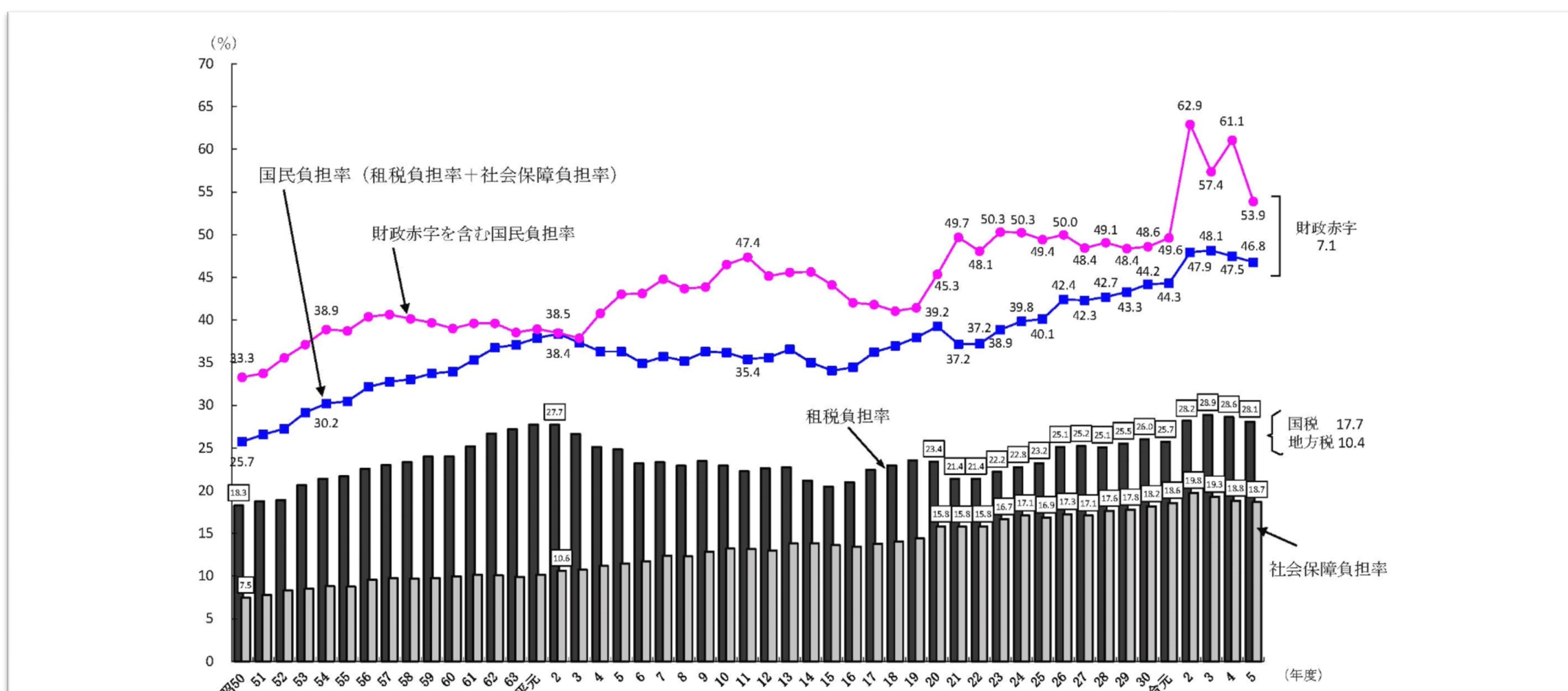
★ここをチェック！

- ①国債の残高は年々増加
- ②国債の残高割合は 特例公債 > 建設公債 > 復興債
- ③特例公債残高は約750兆円、建設公債残高は約300兆円、復興債は約5兆円、合計で約1050兆円

Ⅳ：国民負担率

【引用】
「国民負担率の推移」／財務省 https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a04.htm

◆資料④「国民負担率」



(注) 1. 令和3年度までは実績、令和4年度は実績見込み、令和5年度は見通しである。
 2. 財政赤字の計数は、国及び地方の財政収支の赤字であり、一時的な特殊要因を除いた数値。
 具体的には、平成10年度は国鉄長期債務の一般会計承継、平成20年度は日本高速道路保有・債務返済機構債務の一般会計承継、平成23年度は日本高速道路保有・債務返済機構の一般会計への国庫納付を除いている。
 3. 平成6年度以降は08SNA、昭和55年度以降は93SNA、昭和54年度以前は68SNAに基づく計数である。
 ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。

★ここをチェック！

- ①国民負担率は46.8%
- ②国民負担率は年々上昇傾向
- ③令和元年以降は毎年 租税負担率 > 社会保障負担率

V: 在日米軍駐留経費(思いやり予算)

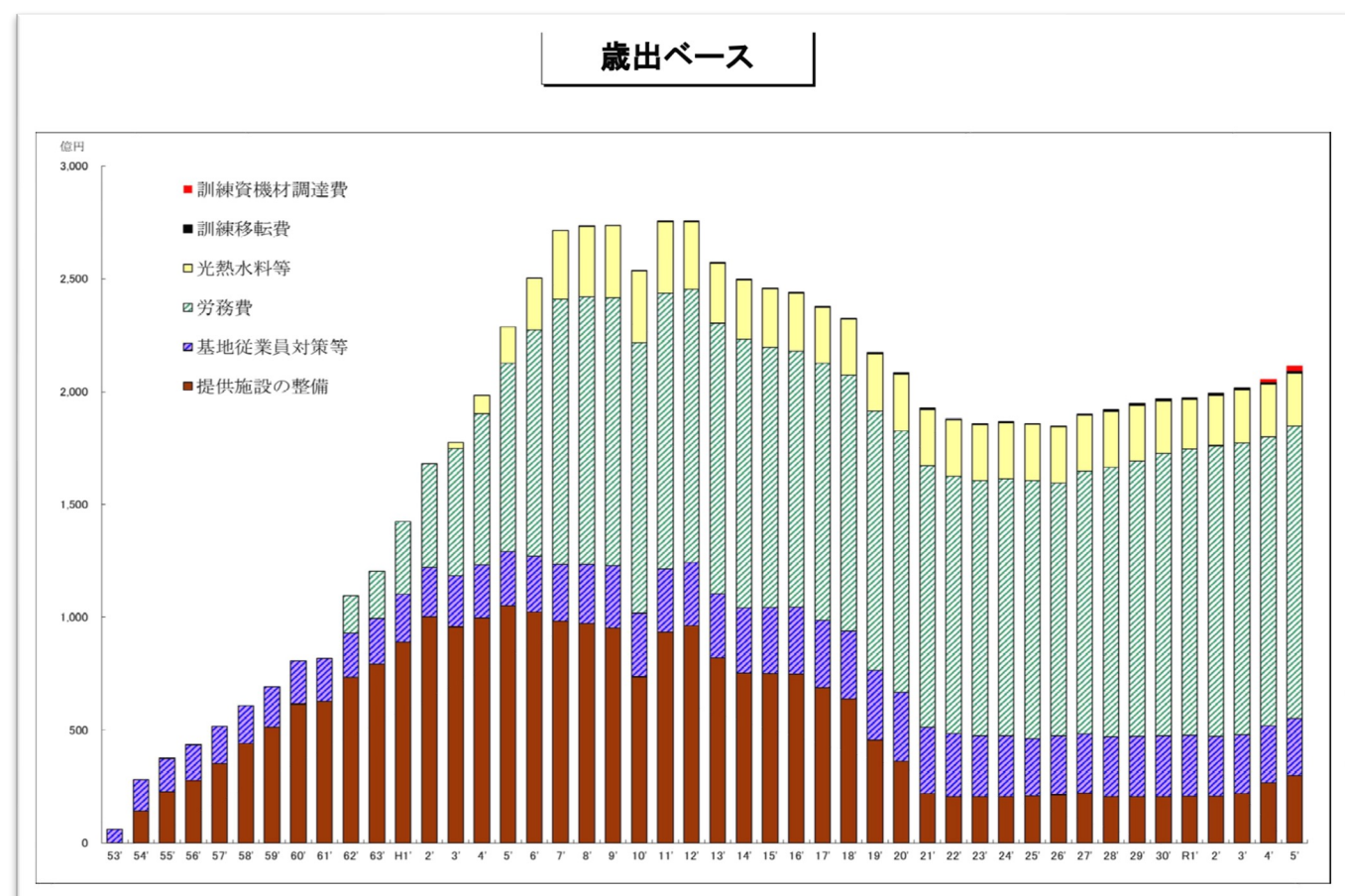
▶資料⑤、資料⑥

【引用】

「在日米軍駐留経費負担の推移」／防衛省・自衛隊

https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_keihi/suii_table_r02.html

◆資料⑤「在日米軍駐留経費負担の推移」



◆資料⑥「在日米軍駐留経費負担の推移(数値)」

(単位: 億円、%)

区分	R2年度 予算額	R3年度 予算額	R4年度 予算額	R5年度 予算額	
特別協定	労務費	(1.4) 1,287	(0.5) 1,294	(△1.0) 1,281	(1.1) 1,296
	光熱水料等	(1.5) 223	(5.3) 234	(△0.1) 234	(0.0) 234
	訓練資機材 調達費			(-) 10	(61.9) 17
	訓練移転費	(17.3) 10	(0.9) 10	(5.6) 11	(21.1) 13
	小計	(1.5) 1,520	(1.2) 1,538	(△0.1) 1,537	(1.5) 1,560
提供施設の整備					
(1) 歳出ベース	(0.03) 207	(4.9) 218	(22.8) 267	(11.4) 298	
(2) 契約ベース	(△0.3) 219	(△0.7) 217	(73.8) 378	(10.7) 418	
基地従業員対策等	(△1.5) 266	(△1.8) 261	(△3.4) 252	(0.8) 254	
合計					
(1) 歳出ベース	(1.0) 1,993	(1.2) 2,017	(1.9) 2,056	(2.7) 2,112	
(2) 契約ベース	(0.9) 2,005	(0.6) 2,017	(7.4) 2,167	(3.0) 2,232	

注: 上段 () は、対前年度伸率である。

★ここをチェック!

①在日米軍駐留経費は約2000億円

②2001年に特別協定を締結。

米軍の節約や日本負担の減少が定められ、
在日米軍駐留経費は減少傾向になった。

③現在は緩やかに増額傾向

VI: 国防費対GDP比

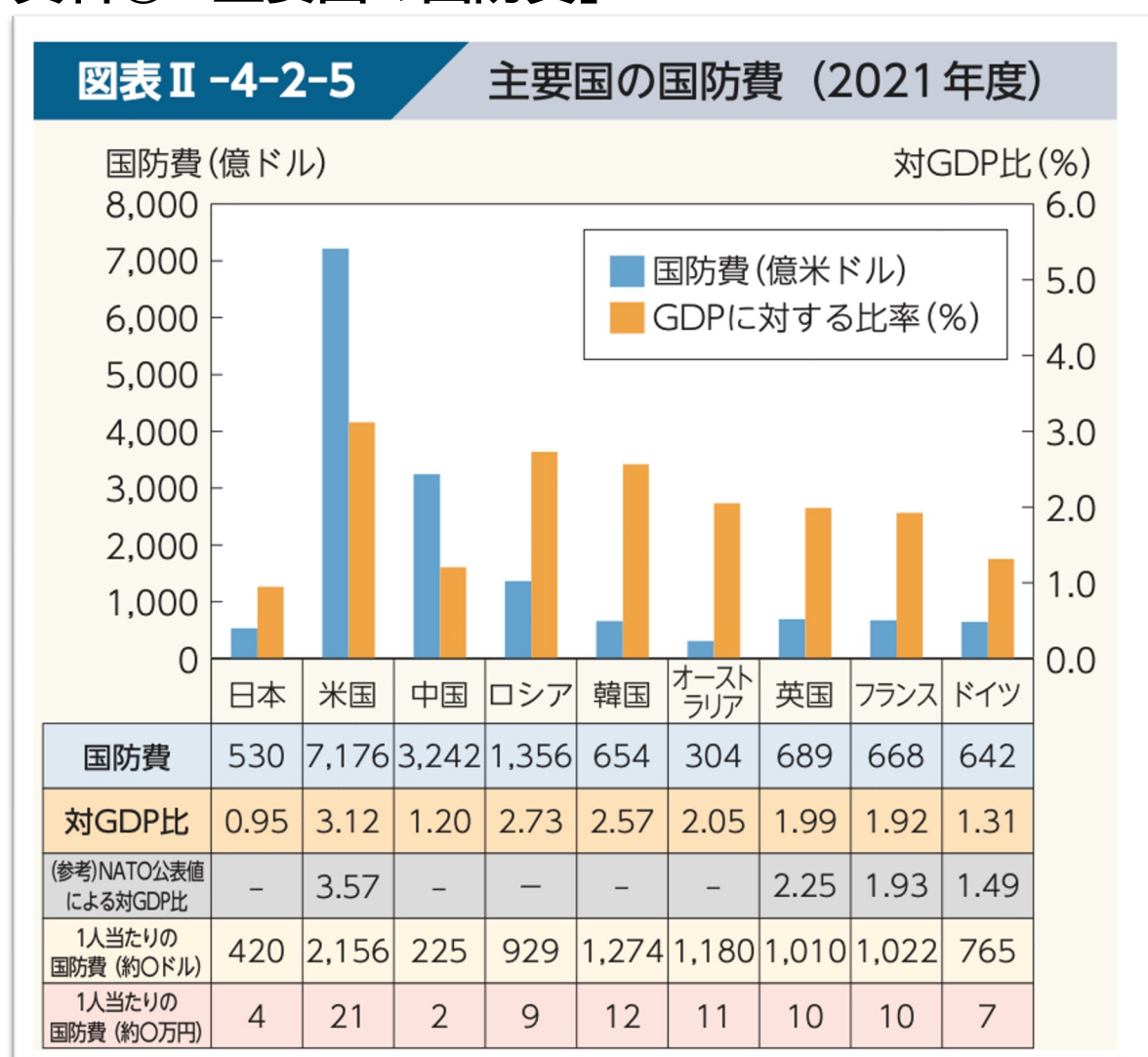
▶資料⑦

【引用】

「令和4年度防衛白書」／防衛省・自衛隊

<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2022/pdf/R04020402.pdf>

◆資料⑦「主要国の国防費」



★ここをチェック!

①日本の国防費対GDP比は0.95

②日本の国防費対GDP比は0.9あたりを推移

③他国に比べて国防費対GDP比は低い

I：企業

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
02	2022年度の主要投資部門別株式保有比率のうち、外国法人等の割合 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	③30.1%
03	2022年度の主要投資部門別株式保有比率のうち、信託銀行の割合 ①12% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	②22.6%
04	2022年度の主要投資部門別株式保有比率のうち、事業法人等の割合 ①19% ②29% ③39% ④49% ⑤59%	①19.6%
05	2022年の日本における広告費のうち、新聞の割合 ①3% ②5% ③7% ④9% ⑤11%	②5.2%
06	2022年の日本における広告費のうち、テレビメディアの割合 ①10% ②15% ③20% ④25% ⑤30%	④25.4%
07	2022年の日本における広告費のうち、インターネット広告費の割合 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤73%	②43.5%

II：労働問題

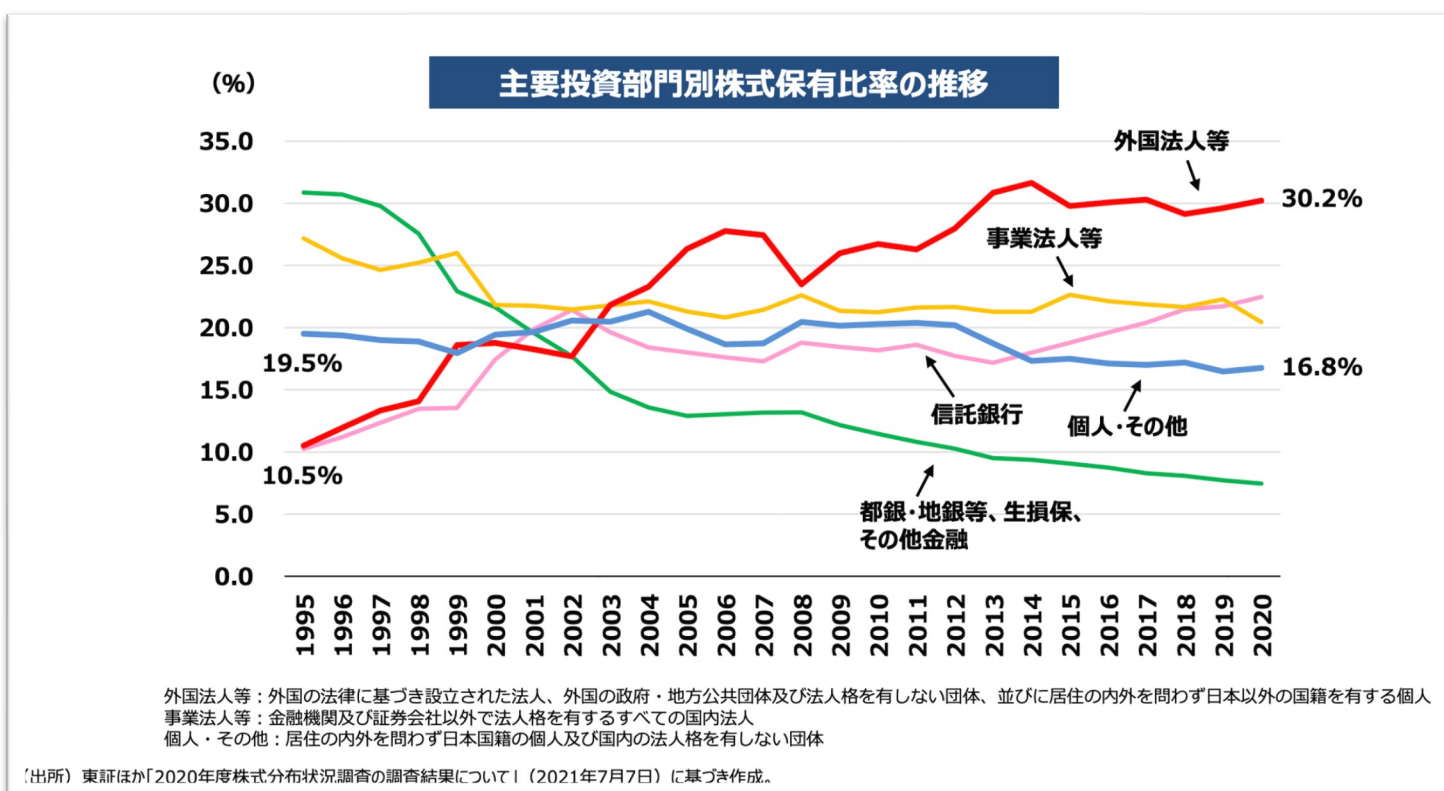
問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
08	2022年の日本における就業者のうち、第一次産業の割合 ①3% ②13% ③23% ④33% ⑤43%	①3.05%
09	2022年の日本における就業者のうち、第二次産業の割合 ①11% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	②22.68%
10	2022年の日本における就業者のうち、第三次産業の割合 ①54% ②64% ③74% ④84% ⑤94%	③74.27%
11	2021年の日本における女性の正規雇用の人数 ①500万人 ②1200万人 ③2200万人 ④3200万人 ⑤4200万人	②1200万人
12	2021年の日本における女性の非正規雇用の人数 ①400万人 ②1400万人 ③2400万人 ④3400万人 ⑤4400万人	②1400万人
13	2021年の総実労働時間 ①600時間 ②1600時間 ③2600時間 ④3600時間 ⑤4600時間	②1633時間
14	2022年度平均の日本の有効求人倍率 ①0.7倍 ②1.0倍 ③1.3倍 ④1.6倍 ⑤1.9倍	③1.28倍
15	2022年の失業率 ①1.6% ②2.6% ③3.6% ④4.6% ⑤5.6%	②2.6%
16	2022年の日本における完全失業者数 ①70万人 ②120万人 ③170万人 ④220万人 ⑤270万人	③179万人
17	2022年の日本における労働組合の推定組織率 ①16% ②26% ③36% ④46% ⑤56%	①16.5%

I：株主

▶資料①
【引用】
「事務局説明資料～グローバル競争で勝ち切る企業群の創出について」／経済産業省 32頁
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/006_03_00.pdf

▶資料②
【参考】
「2022年度株式分布状況調査の調査結果について」／日本取引所グループ 5頁
<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/aocfb40000001ut8-att/j-bunpu2022.pdf>

◆資料①「主要投資部門別株式保有比率の推移」



◆資料②「主要投資部門別株式保有比率の推移(数値)」

	外国法人等	事業法人等	個人・その他	信託銀行
2017(H29)	30.3%	21.9%	17.0%	20.4%
2018(H30)	29.1%	21.7%	17.2%	21.5%
2019(H31)	29.6%	22.3%	16.5%	21.7%
2020(R02)	30.2%	20.4%	16.8%	22.5%
2021(R03)	30.4%	20.0%	16.6%	22.9%
2022(R04)	30.1%	19.6%	17.6%	22.6%

★ここをチェック！

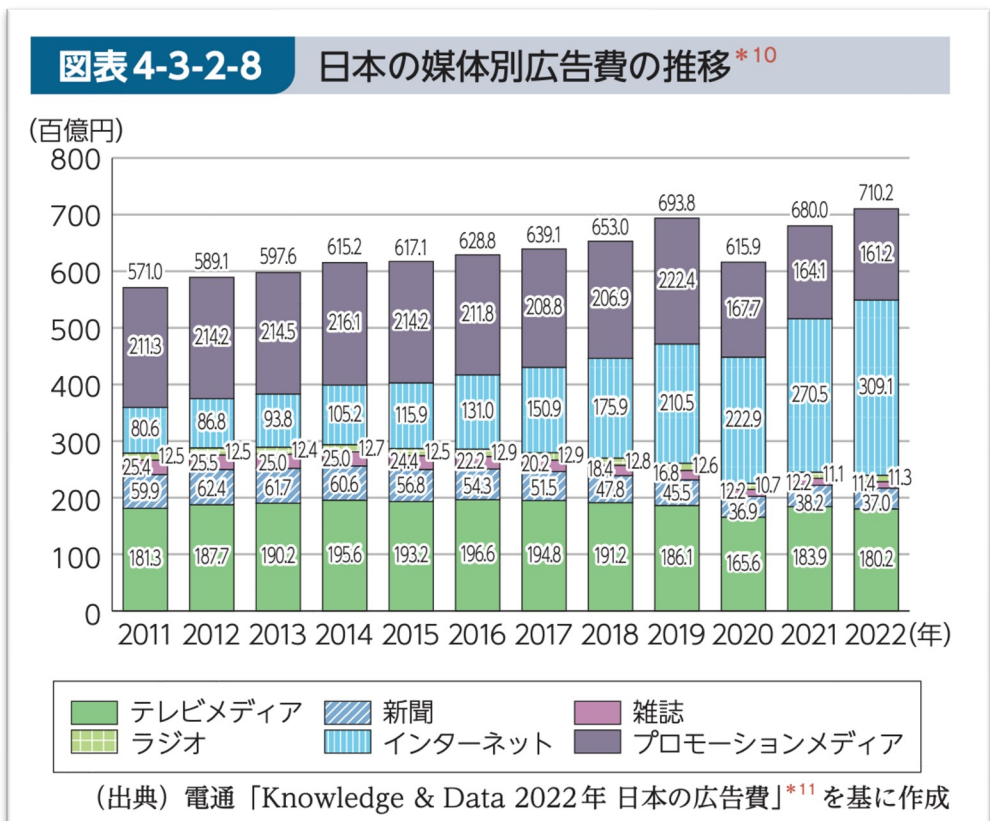
- ①株式保有比率は **外国法人等 > 信託銀行 > 事業法人等 > 個人・その他** の順が多い
- ②**外国法人等、信託銀行**は長期的に見ると**増加傾向**
- ③**事業法人等、個人・その他**は横ばい

II：広告費

▶資料③
【引用】
「令和5年度 情報通信白書」／総務省 104頁
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/pdf/n4300000.pdf>

▶資料④
【参考】 同上

◆資料③「日本の媒体別広告費の推移」



◆資料④「日本の媒体別広告費の推移(割合)」

	テレビ	新聞	インターネット	プロモーションメディア
2018(H30)	29.2%	7.3%	26.9%	31.6%
2019(H31)	26.8%	6.6%	30.3%	32.1%
2020(R02)	26.9%	6.0%	36.2%	27.2%
2021(R03)	27.0%	5.6%	39.8%	24.1%
2022(R04)	25.4%	5.2%	43.5%	22.7%

★ここをチェック！

- ①日本の広告費の割合は、**インターネット > テレビ > プロモーションメディア > 新聞**
- ②広告費は**年々増加**している(2020年のみ減少)
- ③**インターネット**は**増加**、**テレビ・新聞**は**減少傾向**にある
- ④**インターネット**が約**40%**、**テレビ**や**プロモーションメディア**が約**20%**、**新聞**が約**5%**

Ⅲ：産業別就業者

▶資料⑤、資料⑥
【参考】

「産業別就業者数」／独立行政法人 労働政策研究・研修機構 32頁

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0204.html>

◆資料⑤「産業別就業者数」

	合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2017(H29)	6,542万人	221万人	1,556万人	4,765万人
2018(H30)	6,682万人	228万人	1,572万人	4,882万人
2019(H31)	6,750万人	222万人	1,570万人	4,958万人
2020(R02)	6,710万人	213万人	1,547万人	4,950万人
2021(R03)	6,713万人	208万人	1,533万人	4,972万人
2022(R04)	6,723万人	205万人	1,525万人	4,993万人

◆資料⑥「産業別就業者数(割合)」

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2017(H29)	3.38%	23.78%	72.84%
2018(H30)	3.41%	23.53%	73.06%
2019(H31)	3.29%	23.26%	73.45%
2020(R02)	3.17%	23.06%	73.77%
2021(R03)	3.10%	22.84%	74.07%
2022(R04)	3.05%	22.68%	74.27%

★ここをチェック！

- ①就業者数は、**第三次産業 > 第二次産業 > 第一次産業**
- ②就業者数の割合は、**第三次産業が約7割、第二次産業が約2割、第一次産業が1割未満**
- ③就業者数は、**第三次産業は約5000万人、第二次産業は約1500万人、第一次産業は約200万人**
- ④**第三次産業は増加傾向、第二次産業と第一次産業は減少傾向**

Ⅳ：非正規雇用

▶資料⑦

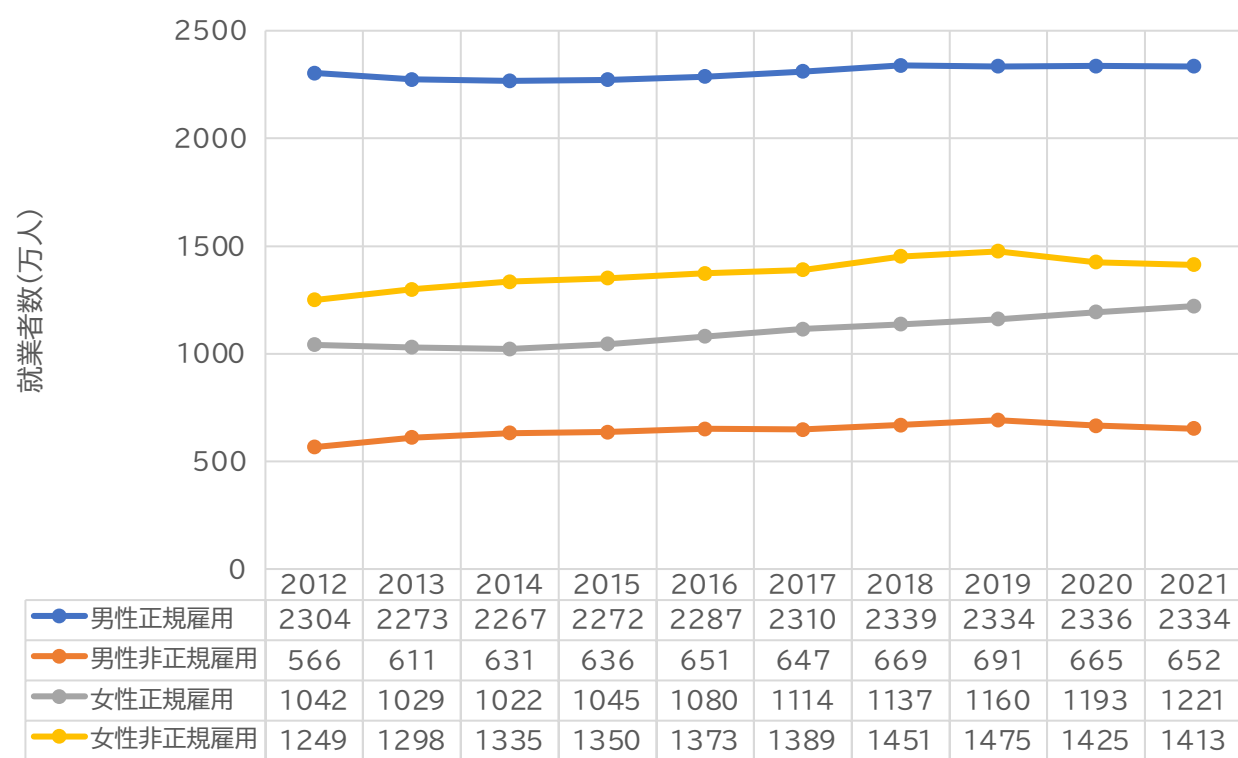
【引用】

「男女共同参画白書」／男女共同参画局 128頁

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04_genjo.pdf

◆資料⑦「正規雇用・非正規雇用者人数(男女別)」

正規雇用・非正規雇用人数



★ここをチェック！

- ①雇用人数ランキング
- ②**正規雇用**の人数は **男性が女性の2倍**いる。
- ③**非正規雇用**の人数は **女性が男性の2倍**いる。
- ④女性の正規雇用が**増加傾向**。

	雇用人数
1	男性正規雇用
2	女性非正規雇用
3	女性正規雇用
4	男性非正規雇用

Ⅴ：労働時間

▶資料⑧

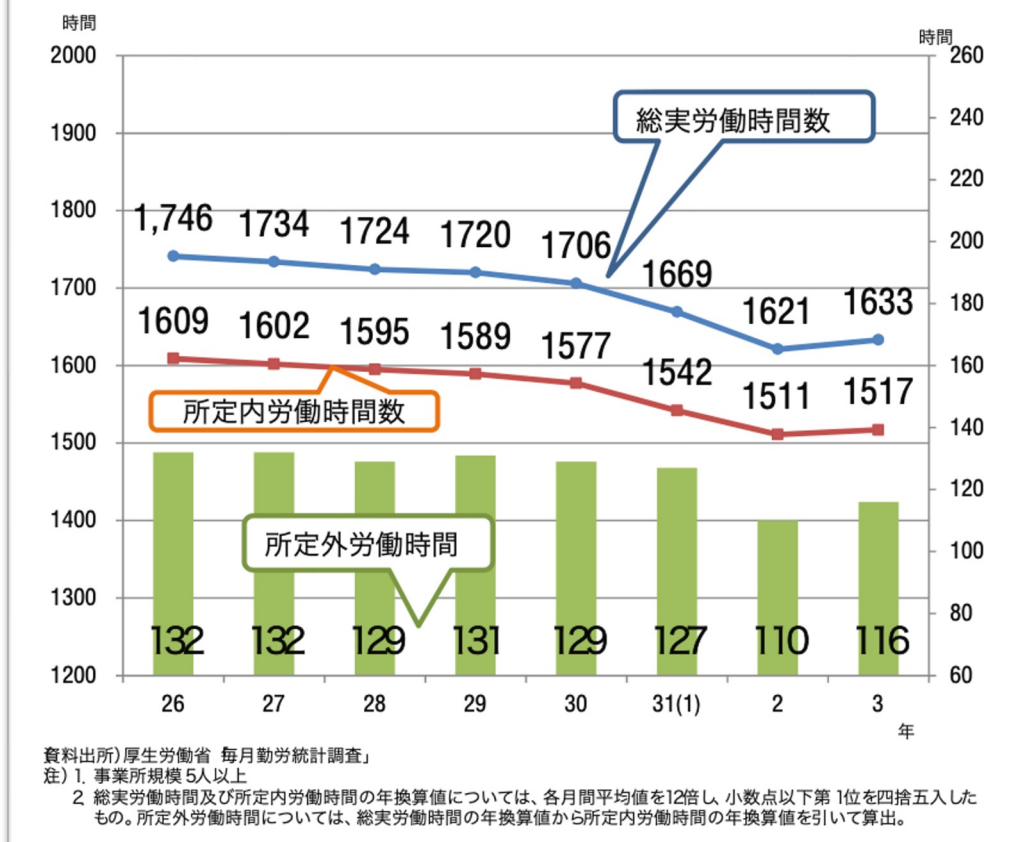
【引用】

「労働時間等の状況（全国年間総実労働時間の推移）」／厚生労働省

<https://jsite.mhlw.go.jp/wakayama-roudoukyoku/content/contents/001359603.pdf>

◆資料⑧「年間総労働時間の推移」

年間総実労働時間の推移
(パートタイム労働者含む。)



★ここをチェック！

- ①令和3年で**1633時間**、毎年**1600～1700時間**
- ②**所定外労働時間**が毎年**110時間**程度ある
- ③年間総労働時間は長期的に見て**減少傾向**にある

VI: 有効求人倍率

▶資料⑨
【参考】

「一般職業紹介状況（令和5年3月分及び令和4年度分）について」／厚生労働省
「一般職業紹介状況（令和3年3月分及び令和2年度分）について」／厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32763.html

<https://www.mhlw.go.jp/content/11602000/000771735.pdf>

◆資料⑨「有効求人倍率の推移」

	有効求人倍率
2018(H30)	1.62
2019(H31)	1.55
2020(R02)	1.10
2021(R03)	1.16
2022(R04)	1.31

★ここをチェック！

- ①令和4年の有効求人倍率は**1.31倍**
- ②2020年に有効求人倍率は**1.10倍**まで下がったが、その後**上昇傾向**

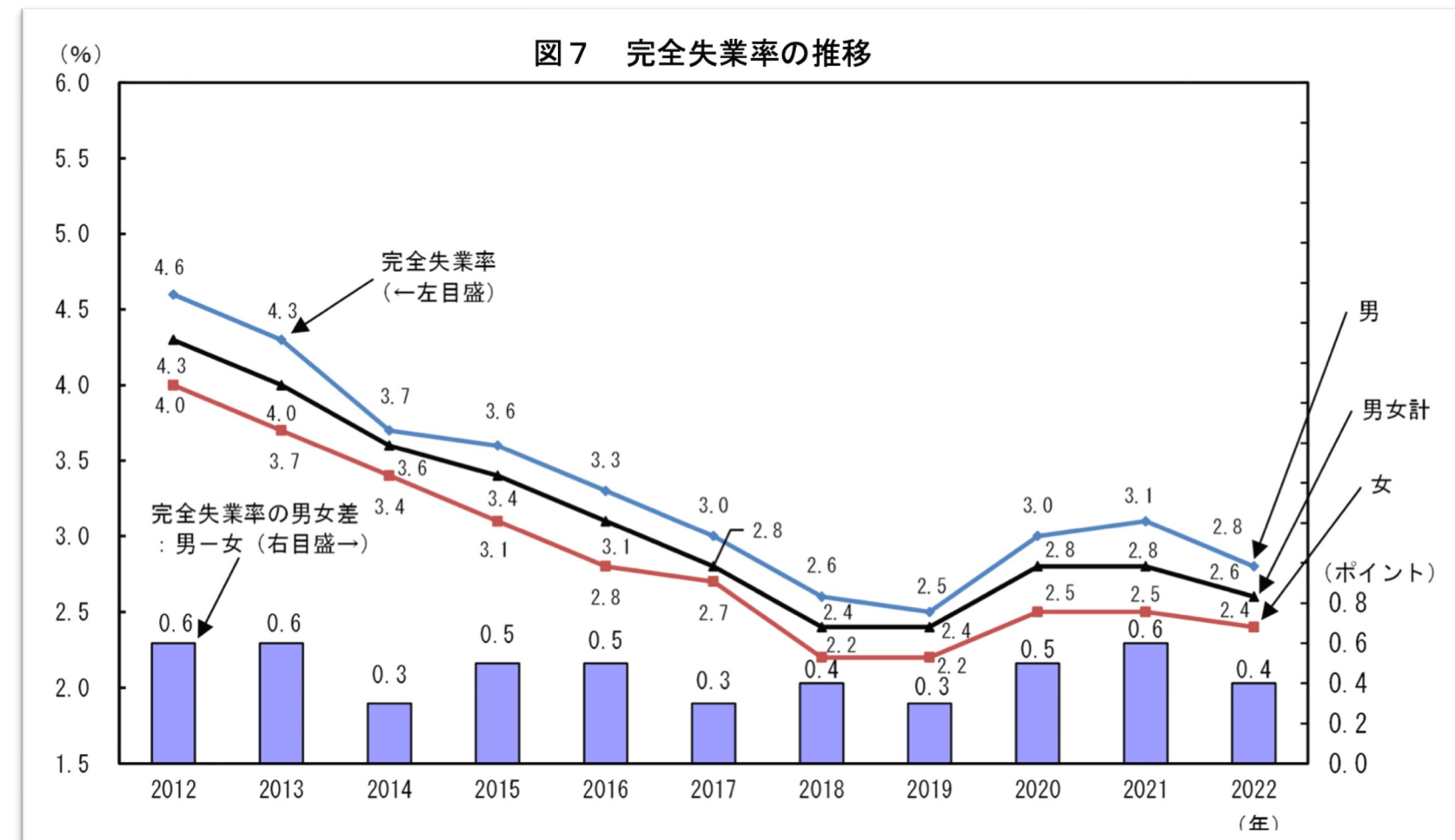
VII: 完全失業者数

▶資料⑩、資料⑪
【引用】

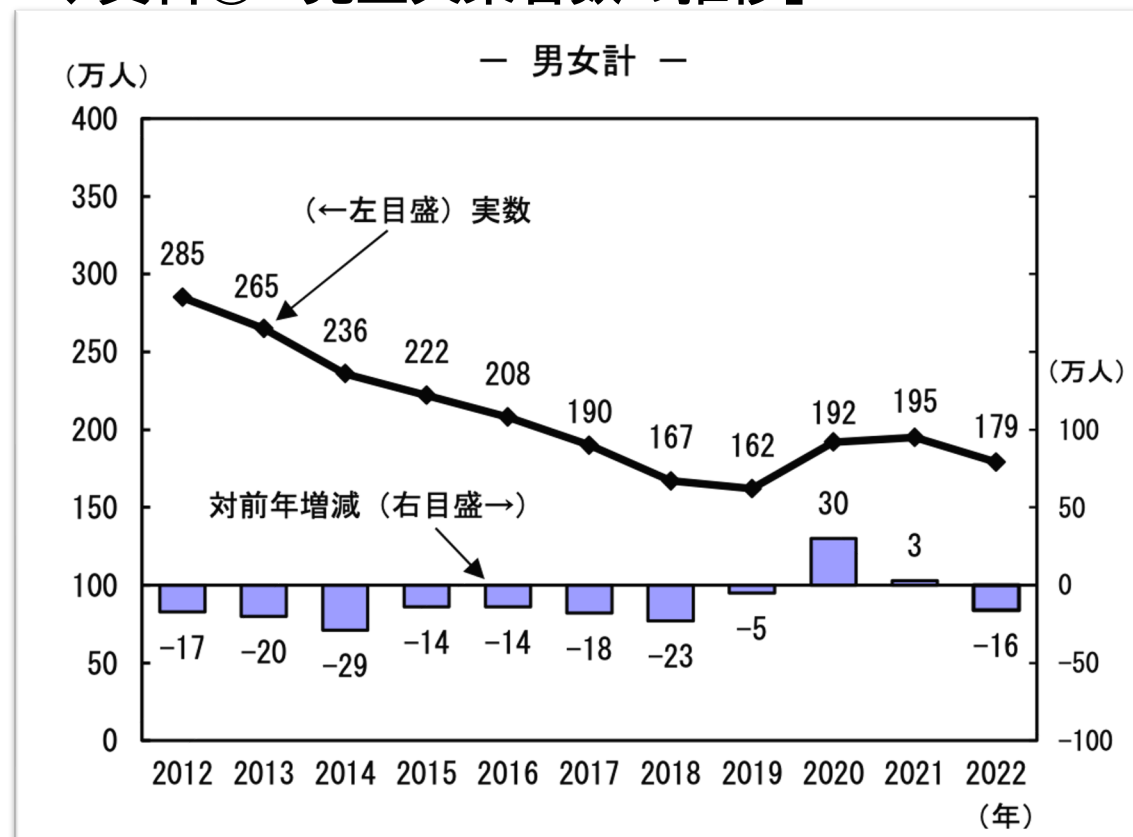
「労働力調査（基本集計）2022年平均結果の要約」／総務省統計局 9頁

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index1.pdf>

◆資料⑩「完全失業率の推移(割合)」



◆資料⑪「完全失業者数の推移」



★ここをチェック！

- ①完全失業率は2022年で**2.6%**、近年は**約2.5%**
- ②完全失業者数・完全失業率は**減少傾向**
- ③完全失業者数は2022年で**179万人**、近年は**170~190万人**になっている。

VIII: 【労働】労働組合

▶資料⑫
【参考】

「令和4年労働組合基礎調査 労働組合及び労働組合員の状況」／厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/22/dl/01.pdf>

◆資料⑫「労働組合数と推定組織率」

	労働組合数	推定組織率
2018(H30)	24328	17.0%
2019(H31)	24057	16.7%
2020(R02)	23761	17.1%
2021(R03)	23392	16.9%
2022(R04)	23046	16.5%

★ここをチェック！

- ①労働組合数は**約23000件**
- ②労働組合推定組織率は**約17%**

I：物価・経済成長

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	2022年の実質GDP成長率 ①-3% ②-1% ③1% ④3% ⑤5%	③1.5%
02	消費者物価指数の総合指数について、2020年を100としたときの2022年平均 ①72 ②82 ③92 ④102 ⑤112	④102.1

II：金融

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

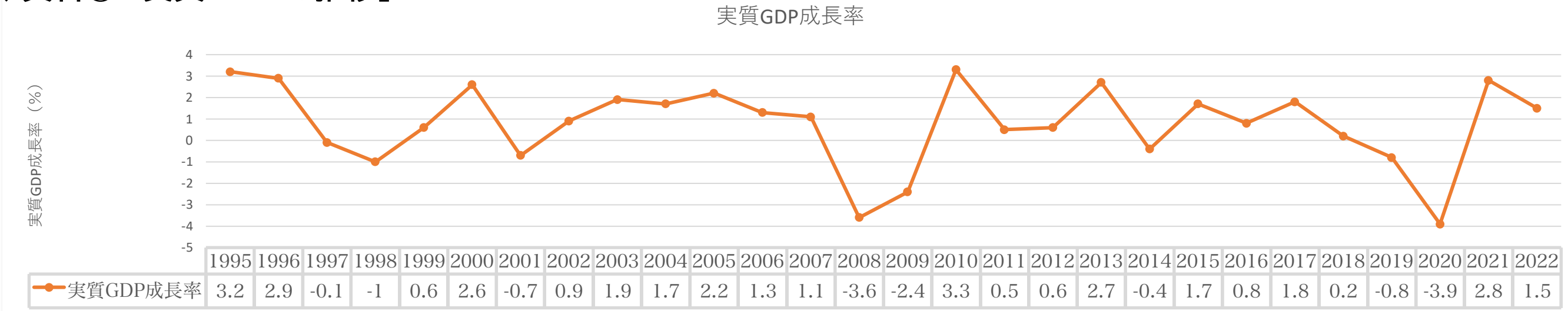
解答欄

03	2022年のマネーストックのうち、M2の数値 ①2.3 ②2.8 ③3.3 ④3.8 ⑤4.3	③3.3
04	2022年のマネーストックのうち、M3の数値 ①2.4 ②2.9 ③3.4 ④3.9 ⑤4.4	②2.9
05	2022年のマネーストックのうち、M1の数値 ①3.6 ②4.1 ③4.6 ④5.1 ⑤5.6	⑤5.6
06	2020年の日本の国富 ①660兆円 ②1660兆円 ③2660兆円 ④3660兆円 ⑤4660兆円	④3668.5兆
07	令和4年度の日本の対外純資産残高 ①418兆円 ②918兆円 ③1418兆円 ④1918兆円 ⑤2418兆円	①418兆6285億円
08	2022年度の財政投融资の運用額 ①4兆円 ②9兆円 ③14兆円 ④19兆円 ⑤24兆円	③14兆円2427億円
09	令和5年度の日本銀行券の製造額 ①10兆円 ②20兆円 ③30兆円 ④40兆円 ⑤50兆円	②20兆7100億円
10	令和4年の家計調査報告における1世帯あたりの貯蓄現在高 ①900万円 ②1400万円 ③1900万円 ④2400万円 ⑤2900万円	③1901万円

I：実質GDP成長率

▶資料①
【参考】
「年次GDP成長率 2022年度（前年度比） 時系列データ」／内閣府
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

◆資料①「実質GDPの推移」



★ここをチェック！

- ①2022年は1.5、昨年に比べやや成長率は低下
- ②2008年(リーマンショック)や、2020年(コロナショック)で大きく低下

II：消費者物価指数

▶資料②、資料③
【引用】
「2020年基準 消費者物価指数 全国 2022年（令和4年）平均」／総務省統計局 4頁
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/nen/pdf/zen-n.pdf#page=4>

◆資料②「消費者物価指数の推移」

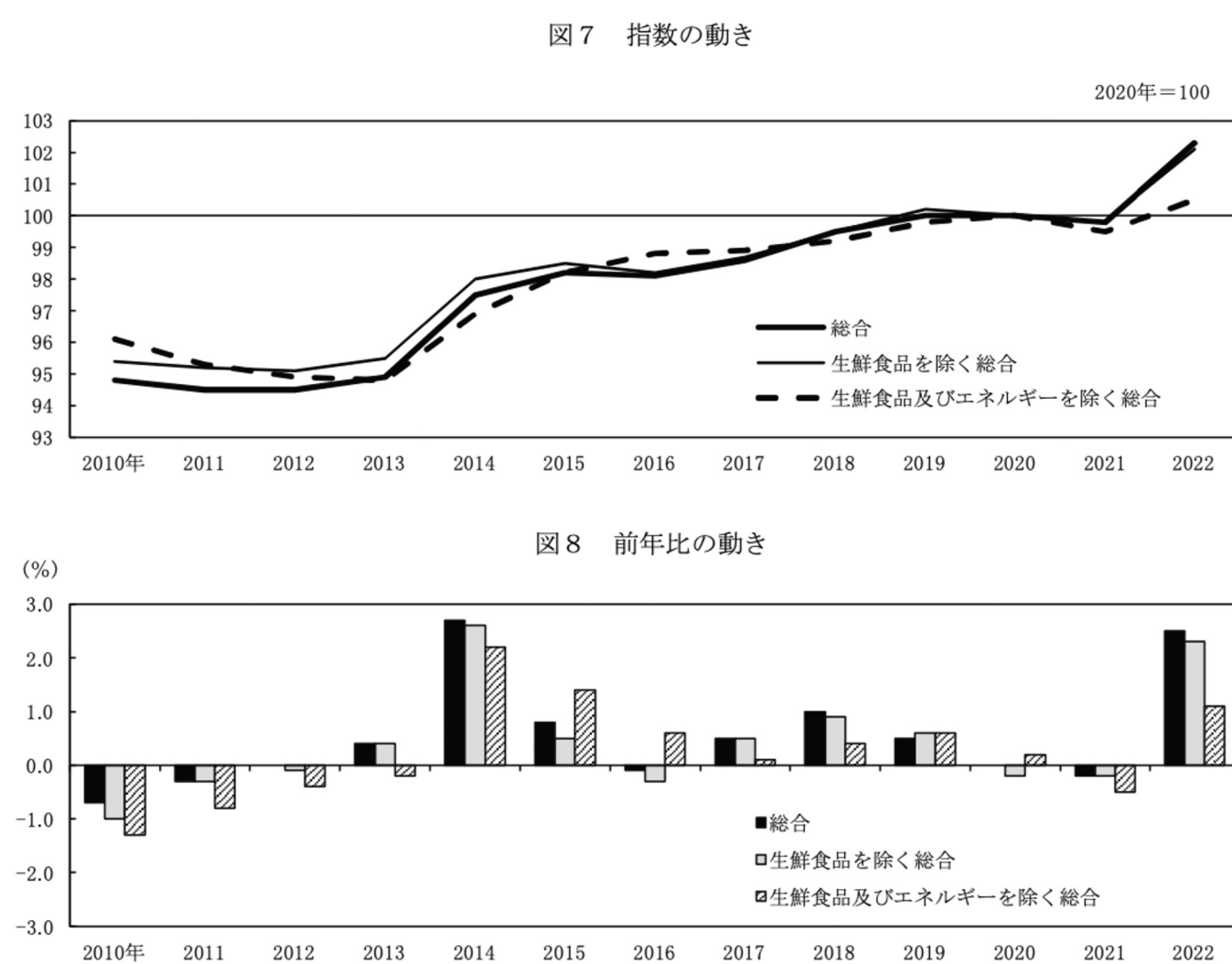


表7 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総合	指数	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3
	前年比 (%)	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5
生鮮食品を除く総合	指数	95.4	95.2	95.1	95.5	98.0	98.5	98.2	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8	102.1
	前年比 (%)	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2	2.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	96.1	95.3	94.9	94.8	96.9	98.2	98.8	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5	100.5
	前年比 (%)	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5	1.1

◆資料③「項目ごとの物価指数」

◎ 前年との比較 (10大費目)

指数	総合	生鮮食品を除く総合		生鮮食品を除く食料		住居	光熱・水道	家・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	養育	雑費	
		総合	エネルギーを除く総合	生食	生鮮食品を除く食料										
指数	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
前年比 (%)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.5)	(0.0)	(-1.2)	(0.2)	(0.6)	(1.3)	(1.7)	(0.4)	(-0.4)	(-5.0)	(0.0)	(1.6)	(1.1)
寄与度	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
寄与度差		(-0.20)	(-0.48)	(0.00)	(-0.05)	(0.05)	(0.13)	(0.09)	(0.06)	(0.02)	(-0.02)	(-0.75)	(0.00)	(0.15)	(0.07)
寄与度差		2.20	0.94	1.17	0.32	0.86	0.14	1.04	0.15	0.06	-0.01	-0.22	0.03	0.10	0.07
寄与度差		2.40	1.41	1.17	0.36	0.80	0.01	0.95	0.09	0.04	0.01	0.53	0.03	-0.05	0.00

注) ()は、前年の前年比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年比に対するものである。

[総合指数の前年比に寄与した主な内訳]

10大費目	中分類、前年比(寄与度)	品目、前年比(寄与度)
上昇		
食料	調理食品 4.5%(0.16) からあげ 7.5%(0.02) など
	生鮮魚介 13.8%(0.16) さけ 18.9%(0.04) など
	外食 3.1%(0.14) ハンバーガー (外食) 8.9%(0.02) など
	穀類 5.0%(0.11) 食パン 11.1%(0.04) など
	菓子類 4.4%(0.10) ポテトチップス 10.9%(0.02) など
	肉類 3.9%(0.10) 牛肉 (輸入品) 11.1%(0.03) など
	生鮮野菜 5.2%(0.10) たまねぎ 47.3%(0.05) など
住居	設備修繕・維持 3.9%(0.13) 外壁塗装費 5.8%(0.03) など
光熱・水道	電気代 20.0%(0.68)	
	ガス代 18.6%(0.28) 都市ガス代 25.1%(0.23) など
	他の光熱 20.2%(0.09) 灯油 20.2%(0.09)
交通・通信	自動車等関係費 2.5%(0.22) ガソリン 10.4%(0.21) など
下落		
交通・通信	通信 -12.9%(-0.45) 通信料 (携帯電話) -28.7%(-0.52)

★ここをチェック！

- ①2022年は物価上昇、数値は2020年を100とすると、102.3になる。
- ②消費者物価指数は上昇傾向
- ③交通・通信と保健・医療以外は全て2020年より指数が上昇

Ⅲ：マネーストック

▶資料④
【参考】
「マネーストック 2023年11月速報」／日本銀行 <https://www.boj.or.jp/statistics/money/ms/ms2311.pdf>

◆資料④「マネーストック内訳」

	M2	M3	M1
2021(R03)	6.4	5.5	9.8
2022(R04)	3.3	2.9	5.6

★ここをチェック！

①2022年に数値が減少

Ⅳ：国富・対外純資産・財政投融资年度内運用額

▶資料⑤
【参考】
「令和4年度 年次経済財政報告」／日本銀行 https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/h11_data01.htm
「本邦対外資産負債残高」／財務省 https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/iip/data/index.htm
「令和4年度財政融資資金運用報告について」／財務省 https://www.mof.go.jp/policy/flip/reference/management_report/uno04a.html

◆資料⑤「国富・対外純資産・財政投融资」

	国富	対外純資産	財政投融资 年度内運用額
2019(H31)	3520兆円	357兆015億円	12兆5095億円
2020(R02)	3589兆円	359兆992億円	26兆2361億円
2021(R03)	3679兆円	417兆908億円	15兆4070億円
2022(R04)	3668兆円	418兆629億円	14兆2427億円

★ここをチェック！

- ①国富は約**3600兆円**
- ②対外純資産は約**410兆円**(2021年に急上昇)
- ③財政投融资は約**14兆円**(2020年に増額)

Ⅴ：日本銀行券発行額

▶資料⑥
【参考】
「日本銀行券の製造枚数」／財務省 <https://www.mof.go.jp/policy/currency/bill/lot/index.html>

◆資料⑥「日本銀行発行額」

	金額
2020(R02)	12兆5600億円
2021(R03)	12兆7400億円
2022(R04)	16兆6400億円
2023(R05)	20兆7100億円

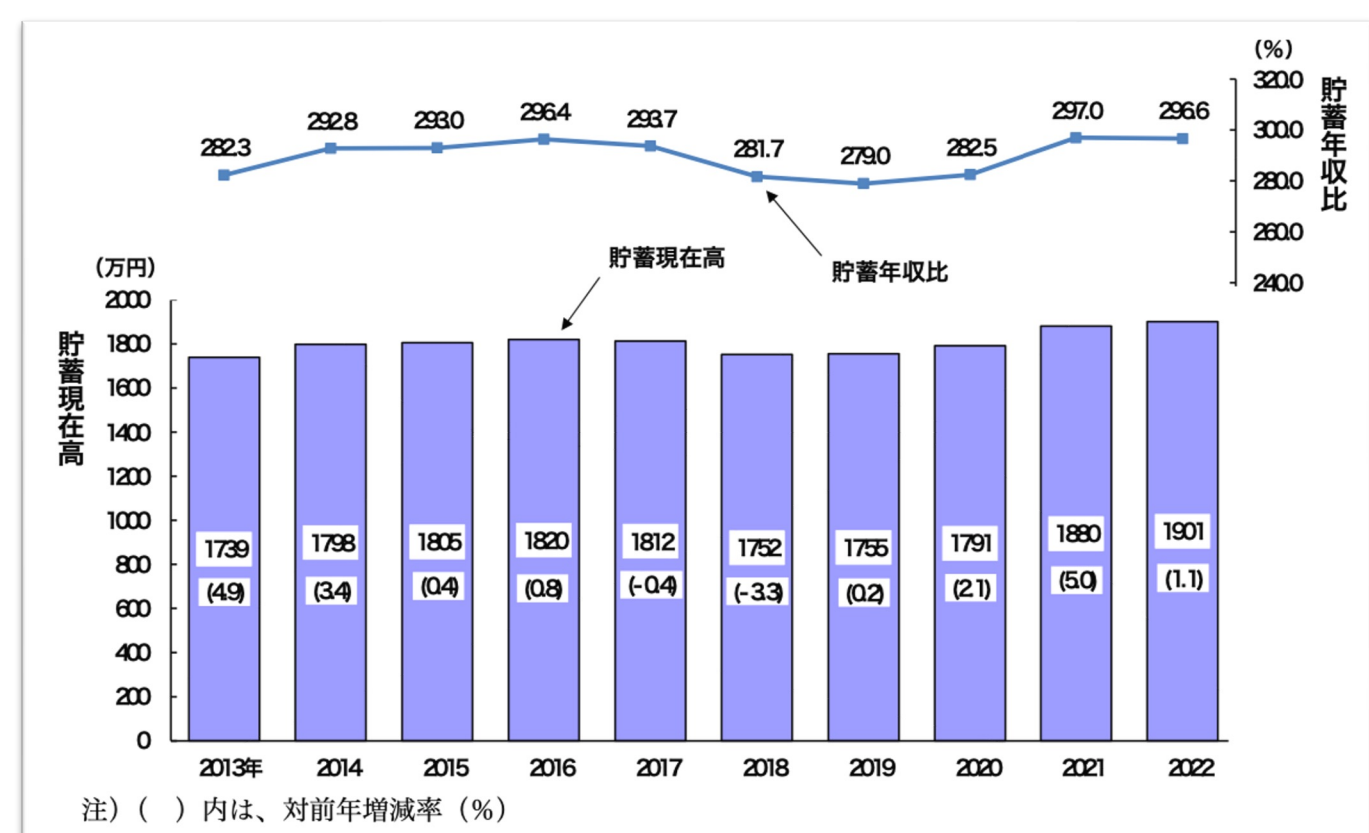
★ここをチェック！

- ①2023年は**20兆円**
- ②年々**増加傾向**

Ⅵ：貯蓄現在高

▶資料⑦
【参考】
「家計調査報告（貯蓄・負債編）－2022年（令和4年）平均結果－」／総務省統計局 https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/pdf/2022_gai2.pdf

◆資料⑦「貯蓄現在高の推移」



★ここをチェック！

- ①貯蓄現在高は約**1900万円**
- ②貯蓄現在高はやや**上昇傾向**

I：中小企業問題

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	2016年の企業数のうち、中小企業の占める割合 ①59% ②69% ③79% ④89% ⑤99%	⑤99.7%
02	2016年の従業者数のうち、中小企業の占める割合 ①40% ②50% ③60% ④70% ⑤80%	④70%
03	2016年の付加価値額のうち、中小企業の占める割合 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤73%	③53%

II：人口問題

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

04	2022年の日本の人口 ①7000万人 ②1億2000万人 ③1億7000万人 ④2億2000万人 ⑤2億7000万人	②1億2000万人
05	2022年の合計特殊出生率 ①0.8 ②1.0 ③1.2 ④1.4 ⑤1.6	④1.26
06	2022年の出生数 ①47万人 ②57万人 ③67万人 ④77万人 ⑤87万人	④77万0747人
07	2020年の30代前半男性の生涯未婚率 ①31% ②41% ③51% ④61% ⑤71%	③51.8%
08	2020年の30代前半女性の生涯未婚率 ①8% ②18% ③28% ④38% ⑤48%	④38.5%
09	2021年の高齢者層を現役の年齢階層に該当する人口が支える場合の負担率 (何人の現役層が一人の高齢者を支える状態か) ①0.1人 ②1.1人 ③2.1人 ④3.1人 ⑤4.1人	③2.1人

III：農業・食糧問題

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

10	2022年の耕地面積 ①32万ha ②132万ha ③232万ha ④332万ha ⑤432万ha	⑤432万5000ha
11	令和2年における販売農家数 ①61万戸 ②81万戸 ③101万戸 ④121万戸 ⑤141万戸	③101.8万戸
12	2022年のカロリーベースの食料自給率 ①38% ②33% ③38% ④43% ⑤48%	③38%
13	2022年の生産額ベースの食料自給率 ①28% ②38% ③48% ④58% ⑤68%	④58%
14	2022年の重量ベースのコメの自給率 ①59% ②69% ③79% ④89% ⑤99%	⑤99%

I：中小企業の割合

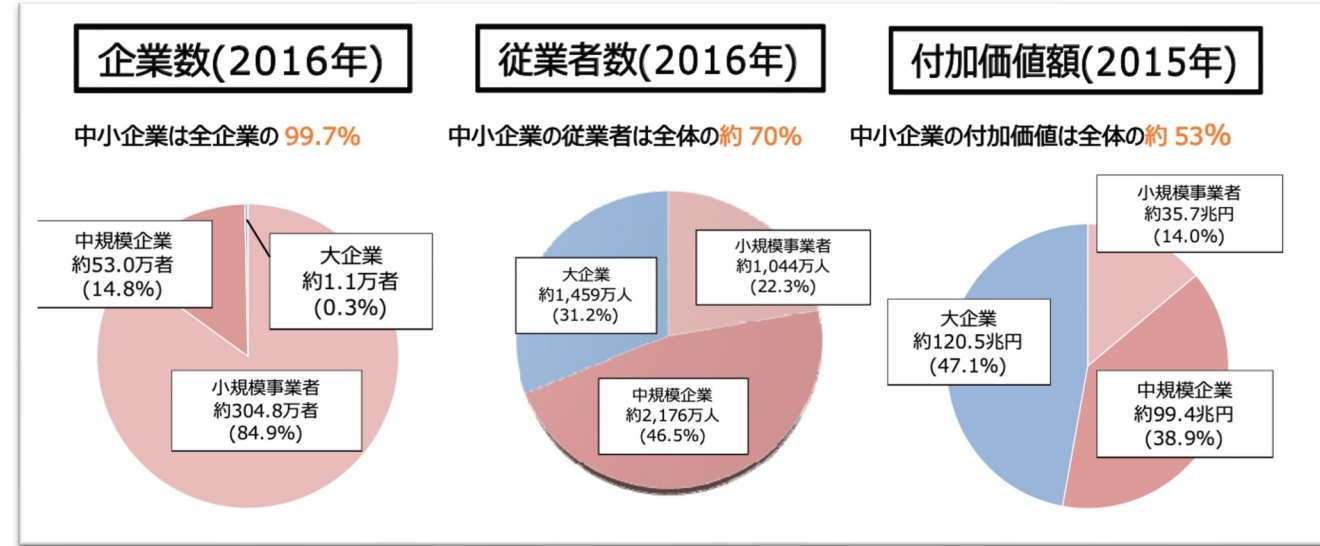
▶資料①

【引用】

「2023年度版 中小企業白書」／中小企業庁

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf

◆資料①「中小企業と大企業の割合」



★ここをチェック！

- ①企業数、従業者数、付加価値額全て、**中小企業>大企業**
- ②中小企業は、**企業数約99%、従業者数約70%、付加価値額約50%**になっている。

II：日本の人口

▶資料②

【参考】

「令和5年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf

「令和4年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf

「令和3年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf

「令和2年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf

◆資料②「出生数と合計特殊出生率」

	人口
2019(H31)	1億2617万人
2020(R02)	1億2571万人
2021(R03)	1億2550万人
2022(R04)	1億2495万人

★ここをチェック！

- ①2022年10月時点での日本の人口は**1億2495万人**
- ②人口はやや**減少傾向**

II：出生数・合計特殊出生率

▶資料③

【引用】

「令和4年(2022)人口動態計月報年計(概数)の概況」／厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/gaikyouR4.pdf>

▶資料④

【参考】

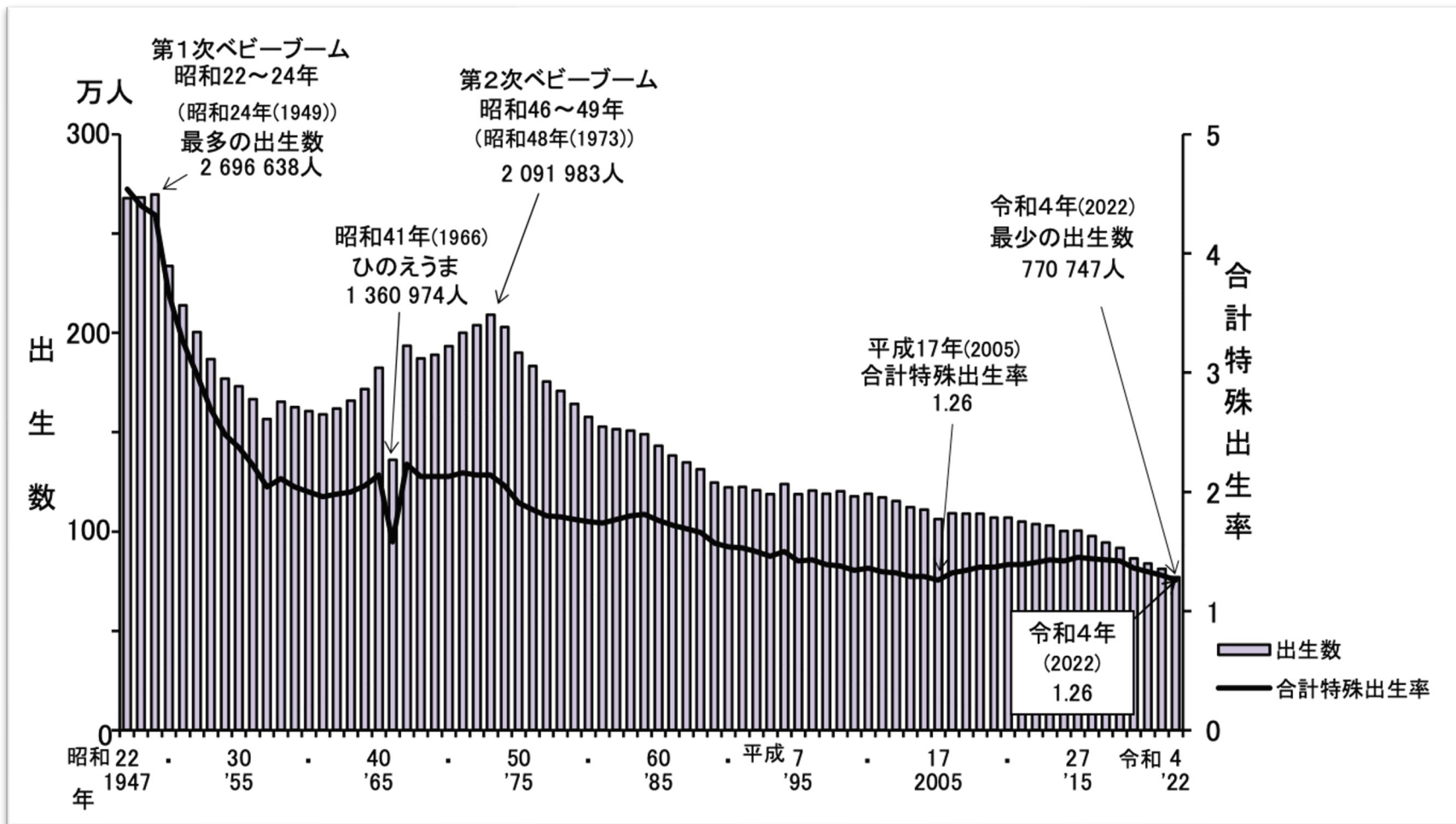
「令和2年(2020)人口動態計月報年計(概数)の概況」／厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>

「令和4年(2022)人口動態計月報年計(概数)の概況」／厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/gaikyouR4.pdf>

◆資料③「出生数と合計特殊出生率の推移」



◆資料④「出生数と合計特殊出生率」

	合計特殊出生率	出生数
2019(H31)	1.36	86万5239人
2020(R02)	1.34	84万832人
2021(R03)	1.30	81万1622人
2022(R04)	1.26	77万747人

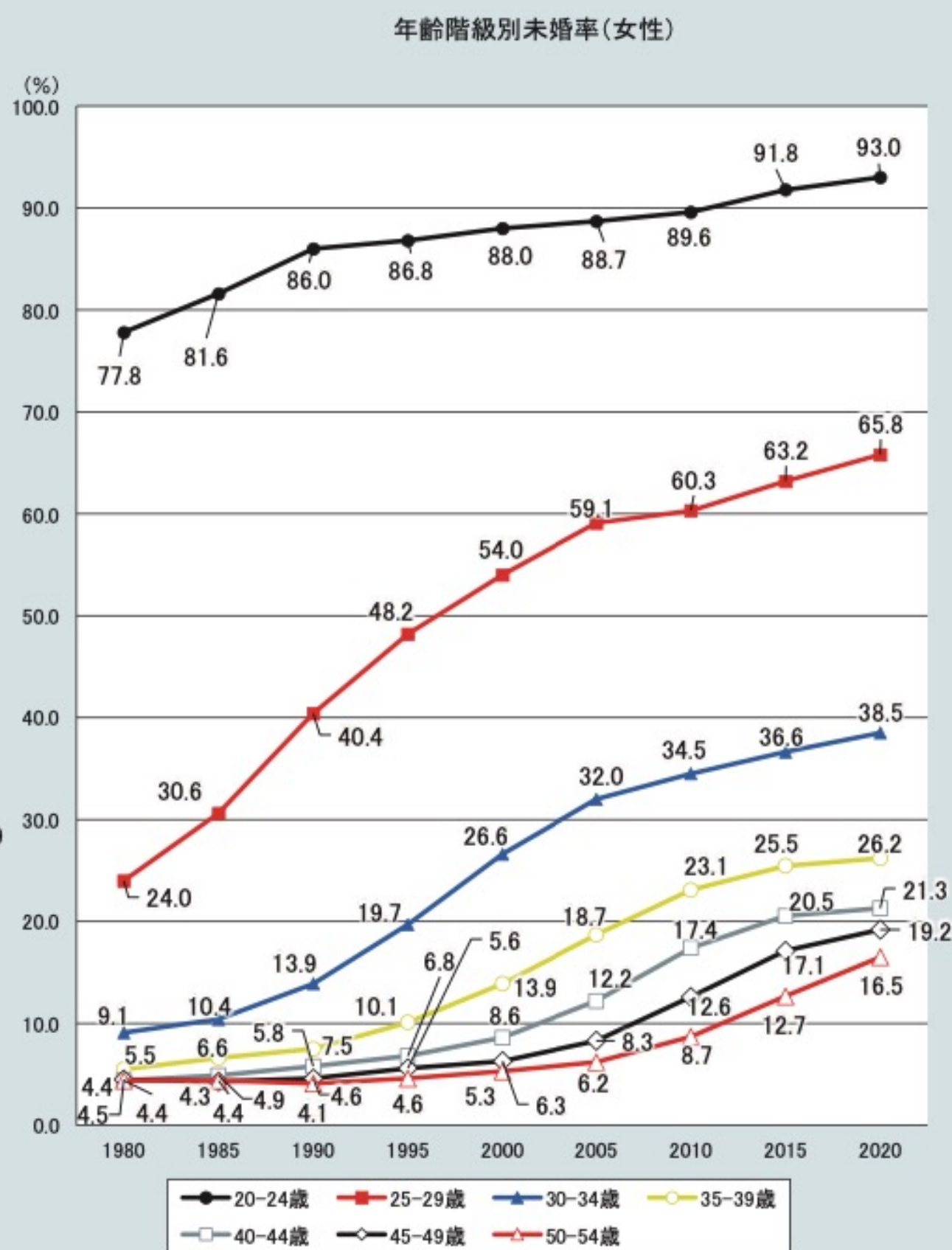
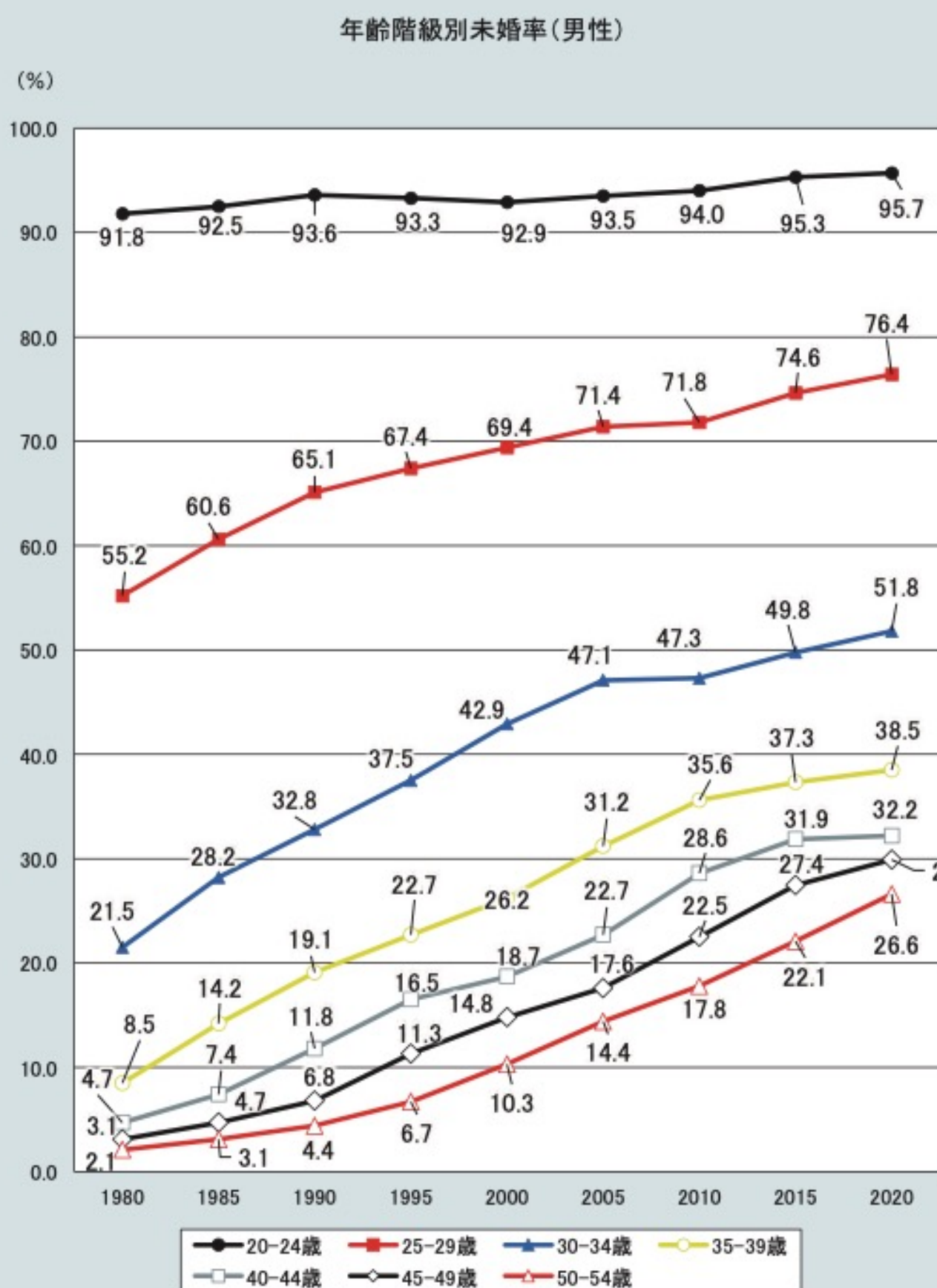
★ここをチェック！

- ①合計特殊出生率は**1.26**
- ②出生数は**約77万人**
- ③合計特殊出生率・出生数いずれも**減少傾向**

IV: 生涯未婚率

▶資料⑤
【引用】
「令和5年度 厚生労働白書」／厚生労働省 8頁 <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/22/dl/1-01.pdf>

◆資料⑤「年齢階級別未婚率」



資料：総務省統計局「国勢調査」(2015年及び2020年は不詳補完値)

★ここをチェック！

- ①未婚率は男女ともに年々上昇している
- ②30代前半の未婚率は、男性が51.8%、女性が38.5%
- ③30代後半の未婚率は、男性が38.5%、女性が26.2%
- ④40歳～55歳の未婚率は、男性が約30%、女性が約20%

V: 現役負担率

▶資料⑥
【参考】
「令和5年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf
「令和4年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf
「令和3年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf
「令和2年度版高齢社会白書」／内閣府 2頁 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf

◆資料⑥「高齢者1人を支える生産年齢人口の推移」

	高齢者数 (65歳以上)	現役人口 (15～64歳)	現役負担率
2019(H31)	3589万人	7507万人	2.09
2020(R02)	3619万人	7449万人	2.06
2021(R03)	3621万人	7450万人	2.06
2022(R04)	3624万人	7421万人	2.05

★ここをチェック！

- ①現役世代2人で1人の高齢者を支えている状態
- ②現役世代の負担量は年々増加している
- ③高齢者数は増加、現役人口は減少

VI: 耕地面積

▶資料⑦

【参考】

「令和4年耕地面積」／農林水産省
「農家戸数」／農林水産省

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/sakumotu/menseki/r4/kouti/index.html
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/07.html>

◆資料⑦「耕地面積」

	耕地面積 (ha)	販売農家数 (戸)
2019(H31)	4397000	113.0万
2020(R02)	4372000	102.8万
2021(R03)	4349000	—
2022(R04)	4325000	—

★ここをチェック！

- ①耕地面積は約**432万ha**
- ②販売農家数は約**103万戸**
- ③耕地面積・販売農家数いずれも**減少傾向**

VII: 食料自給率

▶資料⑧

【引用】

「食料需給表 令和4年度」／農林水産省大臣官房政策課 食料安全保障室

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukyu/attach/pdf/zyukyu_230908.pdf

◆資料⑧「食料自給率」

	(単位：%)														
	昭和 40年度	50	60	平成 7年度	17	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4年度 (概算)
米	95	110	107	104	95	96	97	98	97	96	97	97	97	98	99
小麦	28	4	14	7	14	12	13	15	12	14	12	16	15	17	15
大麦・はだか麦	73	10	15	8	8	9	9	9	9	9	9	12	12	12	12
いも類	100	99	96	87	81	76	78	76	74	74	73	73	73	72	70
かんしょ	100	100	100	100	93	93	94	94	94	94	95	95	96	95	96
ばれいしょ	100	99	95	83	77	71	73	71	69	69	67	68	68	67	65
品 豆類	25	9	8	5	7	9	10	9	8	9	7	7	8	8	7
大豆	11	4	5	2	5	7	7	7	7	7	6	6	6	7	6
目 野菜	100	99	95	85	79	79	79	80	80	79	78	80	80	80	79
果実	90	84	77	49	41	40	42	41	41	40	38	38	38	39	39
別 うんしゅうみかん	109	102	106	102	103	103	104	100	100	100	103	102	103	102	
りんご	102	100	97	62	52	55	56	59	60	57	60	56	61	58	59
自 肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	57	54	55	55	54	53	52	51	52	53	53	53
(42)	(16)	(13)	(8)	(8)	(8)	(9)	(9)	(8)	(7)	(7)	(7)	(7)	(8)	(8)	(8)
牛肉	95	81	72	39	43	41	42	40	38	36	35	36	36	38	39
(84)	(43)	(28)	(11)	(12)	(11)	(12)	(12)	(11)	(10)	(10)	(9)	(9)	(10)	(11)	(11)
給 豚肉	100	86	86	62	50	54	51	51	50	49	48	49	50	49	49
(31)	(12)	(9)	(7)	(6)	(6)	(7)	(7)	(7)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
鶏肉	97	97	92	69	67	66	67	66	65	64	64	64	66	65	64
(30)	(13)	(10)	(7)	(8)	(8)	(9)	(9)	(9)	(8)	(8)	(8)	(8)	(9)	(9)	(9)
率 鶏卵	100	97	98	96	94	95	95	96	97	96	96	96	97	97	97
(31)	(13)	(10)	(10)	(11)	(11)	(13)	(13)	(13)	(12)	(12)	(12)	(11)	(13)	(13)	(13)
牛乳・乳製品	86	81	85	72	68	64	63	62	62	60	59	59	61	63	62
(63)	(44)	(43)	(32)	(29)	(27)	(27)	(27)	(27)	(26)	(25)	(25)	(26)	(26)	(27)	(27)
魚介類	100	99	93	57	51	55	55	55	53	52	55	53	55	58	54
うち食用	110	100	86	59	57	60	60	59	56	56	59	55	57	59	56
海藻類	88	86	74	68	65	69	67	70	69	69	68	65	70	68	67
砂糖類	31	15	33	31	34	29	31	33	28	32	34	34	36	36	34
油脂類	31	23	32	15	13	13	13	12	12	13	13	13	13	14	14
きのこ類	115	110	102	78	79	87	88	88	88	88	88	88	89	89	89
飼料用を含む 穀物全体の自給率	62	40	31	30	28	28	29	29	28	28	28	28	28	29	29
主食用穀物自給率	80	69	69	65	61	59	60	61	59	59	59	61	60	61	61
供給熱量ベースの 総合食料自給率	73	54	53	43	40	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38
生産額ベースの 総合食料自給率	86	83	82	74	70	66	64	66	68	66	66	66	67	63	58
飼料自給率	55	34	27	26	25	26	27	28	27	26	25	25	25	26	26
供給熱量ベースの 食料国産率	76	61	61	52	48	47	48	48	46	47	46	46	46	47	47
生産額ベースの 食料国産率	90	87	85	76	73	71	69	70	71	70	69	70	71	69	65

(注1) 品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。
自給率＝国内生産量/国内消費仕向量×100(重量ベース)
(注2) 米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成10年度から国内生産量に
国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて、次式により品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率を算出している。
自給率＝国産供給量(国内生産量+国産米在庫取崩し量)/国内消費仕向量×100(重量ベース)
なお、国産米在庫取崩し量は、25年度が▲244千トン、26年度が126千トン、27年度が261千トン、28年度が86千トン、
29年度が98千トン、30年度が102千トン、令和元年度が48千トン、2年度が▲302千トン、3年度が▲51千トン、4年度が231千トンである。
また、飼料用の政府売却がある場合は、国産供給量及び国内消費仕向量から飼料用政府売却数量を除いて算出している。
(注3) 供給熱量ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、自給率では、畜産物に飼料用自給率を、加工品に原料自給率を乗じる。
一方、国産率では、加工品には原料自給率を乗じるが、畜産物には飼料自給率を乗じない。
自給率＝国産供給熱量/供給熱量×100(供給熱量ベース)
(注4) 生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物は輸入飼料額を、加工品は原料輸入額を控除する。
一方、国産率では、加工品は原料輸入額を控除するが、畜産物は輸入飼料額を控除しない。
自給率＝食料の国内生産額/食料の国内消費仕向額×100(生産額ベース)
(注5) 飼料自給率については、TDN(可消化養分総量)に換算した数量を用いて算出している。
(注6) 肉類(鯨肉を除く)、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の()については、飼料自給率を考慮した値である。
(注7) 平成28年度以前の食料国産率の推移は、令和2年8月に遡及して算定を行った。

★ここをチェック！

- ①カロリーベースの食料自給率は令和4年で**38%**、毎年**37~39%**で推移
- ②生産額ベースの食料自給率令和4年で**58%**、**減少傾向**
- ③日本の食料自給率ランキング

	高い順		低い順	
1	米	99%	豆類	7%
2	鶏卵	97%	大麦・はだか麦	12%
3	きのこ類	89%	油脂類	14%
4	野菜	79%	小麦	15%

I： 国内総生産(GDP)

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	2022年の日本の実質GDP成長率 ①-0.5% ②0% ③0.5% ④1.0% ⑤1.5%	⑤1.05%
02	2022年のアメリカの実質GDP成長率 ①-2.0% ②-1.0% ③1.0% ④2.0% ⑤3.0%	④2.06%
03	2022年のイギリスの実質GDP成長率 ①2.1% ②3.1% ③4.1% ④5.1% ⑤6.1%	③4.10%
04	2022年のフランスの実質GDP成長率 ①-2.5% ②-1.5% ③5% ④1.5% ⑤2.5%	⑤2.52%
05	2022年のドイツの実質GDP成長率 ①1.8% ②2.8% ③3.8% ④4.8% ⑤5.8%	①1.80%
06	2022年のロシアの実質GDP成長率 ①-2.0% ②-1.0% ③0% ④1.0% ⑤2.0%	①-2.07%
07	2022年の中国の実質GDP成長率 ①-3.0% ②-1.5% ③0% ④1.5% ⑤3.0%	⑤2.99%
08	2022年の韓国の実質GDP成長率 ①1.6% ②2.6% ③3.6% ④4.6% ⑤5.6%	②2.61%

II： 直間比率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

09	2020年の日本の直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	⑤65:35
10	2020年のアメリカの直間比率（直接税：間接税） ①27:73 ②42:58 ③50:50 ④62:38 ⑤77:23	⑤77:23
11	2020年のイギリスの直間比率（直接税：間接税） ①48:52 ②58:42 ③68:32 ④78:22 ⑤88:12	②58:42
12	2020年のドイツの直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	③55:45
13	2020年のフランスの直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	③55:45

Ⅲ： 国民負担率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	2020年の日本の国民負担率 ①27% ②37% ③47% ④57% ⑤67%	③47.9%
02	2020年のアメリカの国民負担率 ①22% ②32% ③42% ④52% ⑤62%	②32.3%
03	2020年のイギリスの国民負担率 ①26% ②36% ③46% ④56% ⑤66%	③46.0%
04	2020年のフランスの国民負担率 ①29% ②39% ③49% ④59% ⑤69%	⑤69.9%
05	2020年のドイツの国民負担率 ①24% ②34% ③44% ④54% ⑤64%	④54.0%
06	2020年の韓国の国民負担率 ①21% ②31% ③41% ④51% ⑤61%	③41.7%
07	2020年のスウェーデンの国民負担率 ①24% ②34% ③44% ④54% ⑤64%	④54.5%
08	2020年のデンマークの国民負担率 ①25% ②35% ③45% ④55% ⑤65%	⑤65.9%
09	2020年のフィンランドの国民負担率 ①29% ②39% ③49% ④59% ⑤69%	④59.7%
10	2020年のノルウェーの国民負担率 ①23% ②33% ③43% ④53% ⑤63%	④53.4%

Ⅳ： 食料自給率(カロリーベース)

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

11	2020年のアメリカのカロリーベースの食料自給率 ①5% ②35% ③85% ④115% ⑤135%	115%
12	2020年のイギリスのカロリーベースの食料自給率 ①24% ②34% ③44% ④54% ⑤64%	54%
13	2020年のフランスのカロリーベースの食料自給率 ①37% ②57% ③77% ④97% ⑤117%	117%
14	2020年のドイツカロリーベースの食料自給率 ①44% ②64% ③84% ④104% ⑤124%	84%

V: 失業率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
01	2022年の日本の失業率 ①0.5% ②1.5% ③2.5% ④3.5% ⑤4.5%	③2.59%
02	2022年のアメリカの失業率 ①0.6% ②1.6% ③2.6% ④3.6% ⑤4.6%	④3.64%
03	2022年のイギリスの失業率 ①2.7% ②3.7% ③4.7% ④5.7% ⑤6.7%	②3.7%
04	2022年のフランスの失業率 ①4.3% ②5.3% ③6.3% ④7.3% ⑤8.3%	④7.32%
05	2022年のドイツの失業率 ①3.0% ②4.0% ③5.0% ④6.0% ⑤7.0%	①3.07%
06	2022年のロシアの失業率 ①2.9% ②3.9% ③4.9% ④5.9% ⑤6.9%	②3.94%
07	2022年の中国の失業率 ①3.5% ②4.5% ③5.5% ④6.5% ⑤7.5%	③5.50%
08	2022年の韓国の失業率 ①0.8% ②1.8% ③2.8% ④3.8% ⑤4.8%	③2.88%

VI: 労働組合組織率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
09	2022年の日本における労働組合組織率 ①6% ②16% ③26% ④36% ⑤46%	③16.5%
10	2022年のアメリカの労働組合組織率 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	①10.1%
11	2022年のイギリスの労働組合組織率 ①12% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	②22.3%
12	2016年のフランスの労働組合組織率 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	①10.8%
13	2019年のドイツの労働組合組織率 ①6% ②16% ③26% ④36% ⑤46%	②16.3%
14	2021年の韓国の労働組合組織率 ①0% ②4% ③14% ④24% ⑤34%	③14.2%

問 次のランキングの1位から5位の国名を答えなさい。

解答欄

01	軍事費が多い国ランキング (2022年) ※日本の順位も答えること	①アメリカ ②中国 ③ロシア ④インド ⑤サウジアラビア 日本：10位
02	武器輸出件数が多い国ランキング (2022年)	①アメリカ ②フランス ③ロシア ④中国 ⑤イタリア
03	難民出身が多い国ランキング (2022年)	①シリア ②ウクライナ ③アフガニスタン ④ベネズエラ ⑤南スーダン
04	難民の受け入れが多い国ランキング (2022年)	①トルコ ②コロンビア ③ウガンダ ④パキスタン ⑤ドイツ
05	難民の認定者数が多い国ランキング (2021年)	①コンゴ民主共和国 ②ドイツ ③カナダ ④フランス ⑤メキシコ
06	難民庇護申請数が多い国ランキング (2022年) ※4位は2つ、5位はなし	①アメリカ ②ドイツ ③コスタリカ ④スペイン ④メキシコ
07	国連分担金が多い国ランキング (2022年) ※日本の順位も答えること	①アメリカ ②中国 ③日本 ④ドイツ ⑤イギリス 日本：3位

問 次のランキングの1位から5位の国名を答えなさい。

解答欄

01	実質GDPランキング (2022年)	①アメリカ ②中国 ③日本 ④ドイツ ⑤イギリス
02	失業率ランキング (2022年) ※日本の順位も答えること	①南アフリカ ②スーダン ③ウクライナ ④パレスチナ ⑤ヨルダン 日本：100位
03	日本の貿易相手のうち輸出先ランキング	①中国 ②米国 ③韓国 ④台湾 ⑤香港
04	日本の貿易相手のうち輸入先ランキング	①中国 ②米国 ③オーストラリア ④アラブ首長国連邦 ⑤サウジアラビア
05	ODA拠出額ランキング (2021年) ※EUもランキングに含む ※日本の順位も答えること	①アメリカ ②ドイツ ③EU ④フランス ⑤イギリス 日本：6位

I: 数値問題まとめ

▶直間比率	「主要国における直間比率（国税＋地方税）の比較」／財務省	https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/015.pdf
▶国民負担率	「国民負担率の国際比較（OECD加盟36カ国）」／財務省	https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/238.pdf
▶実質GDP成長率	「世界の実質GDP成長率 国別ランキング・推移（国連）」／GLOBAL NOTE	https://www.globalnote.jp/post-2281.html
▶失業率	「世界の失業率 国別ランキング・推移（IMF）」／GLOBAL NOTE	https://www.globalnote.jp/post-14911.html
▶労働組合組織率	「諸外国の労働組合組織率の動向」・独立行政法人 労働政策研究・研修機構	https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/0702.html
▶食料自給率	「世界の食料自給率」／農林水産省	https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/013.html

		日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	韓国	中国	ロシア
財政	直間比率 (2020年)	65:35	77:23	58:42	55:45	55:45			
	国民負担率 (2020年)	47.9%	32.3%	46.0%	69.9%	54.0%	41.7%		
国民所得	実質GDP 成長率 (2022年)	1.05%	2.06%	4.10%	2.52%	1.80%	2.61%	2.99%	-2.07%
労働問題	失業率 (2022年)	2.59%	3.64%	3.70%	7.32%	3.07%	3.94%	5.50%	2.88%
	労働組合 組織率 ※	16.5%	10.1%	22.3%	10.8%	16.3%	14.2%		
農業問題	食料自給率 (カロリーベース) (2020年)	38% (2022年)	115%	54%	117%	84%			

※日本、アメリカ、イギリスは2022年／韓国は2021年／ドイツは2019年／フランスは2016年の情報（公式情報のうち最新のもの）

II: 世界ランキング

▶軍事費	「世界の軍事費 国別ランキング・推移（IMF）」／GLOBAL NOTE	https://www.globalnote.jp/post-3871.html
▶国連分担金	「国連分担金の多い国」／外務省	https://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/ranking/un.html
▶難民出身・難民受け入れ・難民認定数・難民庇護申請数	「Global Trends Report 2022」／UNHCR	https://www.unhcr.org/global-trends-report-2022
▶武器輸出件数	「世界の武器輸出額 国別ランキング・推移（IMF）」／GLOBAL NOTE	https://www.globalnote.jp/post-3865.html
▶日本の輸出先・輸入先	「2022年 日本の貿易相手国・地域 TOP 50」／ジェトロ（日本貿易振興機構）	https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwiV-7fz9KiDAxWzZ_UHHWB0COwQFnoECBMQAQ&url=https%3A%2F%2Fwww.jetro.go.jp%2Fext_images%2Fworld%2Fjapan%2Fstats%2Ftrade%2Fexcel%2Ffrank_to_p50_99-22.xls&usq=AOvVaw3ru3QuzdkuO9EgHfZjMAM&opi=89978449
▶ODA拠出	「ODA（政府開発援助）拠出額 国別ランキング・推移（IMF）」／GLOBAL NOTE	https://www.globalnote.jp/post-10125.html
▶失業率	「世界の失業率 国別ランキング・推移（IMF）」／GLOBAL NOTE	https://www.globalnote.jp/post-14911.html
▶実質GDP	「世界の実質GDP 国別ランキング・推移」／GLOBAL NOTE	https://www.globalnote.jp/post-1332.html

	1位	2位	3位	4位	5位	日本の順位
軍事費が多い国 (2022年)	アメリカ	中国	ロシア	インド	サウジアラビア	10位
武器輸出件数が多い国 (2022年)	アメリカ	フランス	ロシア	中国	イタリア	
難民出身が多い国 (2022年)	シリア	ウクライナ	アフガニスタン	ベネズエラ	南スーダン	
難民受け入れが多い国 (2022年)	トルコ	コロンビア	ウガンダ	パキスタン	ドイツ	
難民認定者数が多い国 (2021年)	コンゴ民主共和国	ドイツ	カナダ	フランス	メキシコ	
難民庇護申請数が多い国 (2022年)	アメリカ	ドイツ	コスタリカ	スペイン	メキシコ	
国連分担金が多い国 (2022年)	アメリカ	中国	日本	ドイツ	イギリス	3位
実質GDPが多い国 (2021年)	アメリカ	中国	日本	ドイツ	イギリス	3位
失業率が高い国 (2022年)	南アフリカ	スーダン	ウクライナ	パレスチナ	ヨルダン	100位
日本の輸出先 (2022年)	中国	アメリカ	韓国	台湾	香港	
日本の輸入先 (2022年)	中国	アメリカ	オーストラリア	アラブ首長国連邦	サウジアラビア	
ODA拠出額が多い国 (2021年)	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス	日本	5位

I：【選挙制度】投票率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
01	令和3年に行われた第49回衆議院議員総選挙の投票率 ①25% ②35% ③45% ④55% ⑤65%	
02	令和4年に行われた第26回参議院議員通常選挙の投票率 ①37% ②42% ③47% ④52% ⑤57%	
03	令和3年に行われた第49回衆議院議員総選挙における10歳代の投票率 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤78%	
04	令和3年に行われた第49回衆議院議員総選挙における20歳代の投票率 ①36% ②46% ③56% ④66% ⑤76%	
05	令和4年に行われた第26回参議院議員通常選挙における10歳代の投票率 ①35% ②45% ③55% ④65% ⑤75%	
06	令和4年に行われた第26回参議院議員通常選挙における20歳代の投票率 ①23% ②33% ③43% ④53% ⑤63%	
07	令和4年の小選挙区の区割り変更前の最大人口較差 ①1.79倍 ②1.89倍 ③1.99倍 ④2.09倍 ⑤2.19倍	
08	令和4年の小選挙区の区割り変更後の最大人口較差 ①1.79倍 ②1.89倍 ③1.99倍 ④2.09倍 ⑤2.19倍	
09	令和4年の208回衆議院通常国会における国会請願件数 ①1800件 ②2800件 ③3800件 ④4800件 ⑤5800件	
10	令和4年の208回参議院通常国会における国会請願件数 ①1800件 ②2800件 ③3800件 ④4800件 ⑤5800件	

II：公務員

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
11	令和4年の法曹三者の人口 ①27000人 ②37000人 ③47000人 ④57000人 ⑤67000人	
12	令和5年度の国家公務員人数 ①19万人 ②29万人 ③39万人 ④49万人 ⑤59万人	
13	令和5年度の地方公務員人数 ①230万人 ②280万人 ③330万人 ④380万人 ⑤430万人	
14	令和5年度の公務員のうちの国家公務員の割合 ①7% ②17% ③27% ④37% ⑤47%	
15	令和5年度の公務員のうちの地方公務員の割合 ①52% ②62% ③72% ④82% ⑤92%	

I：地方財政

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	令和3年度の地方財政の一般会計における歳出及び歳入の総額 ①108兆円 ②118兆円 ③128兆円 ④138兆円 ⑤148兆円	
02	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方交付税の額 ①9兆円 ②19兆円 ③29兆円 ④39兆円 ⑤49兆円	
03	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方税の額 ①22兆円 ②32兆円 ③42兆円 ④52兆円 ⑤62兆円	
04	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における国庫支出金の額 ①2兆円 ②12兆円 ③22兆円 ④32兆円 ⑤42兆円	
05	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における一般財源の割合 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	
06	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における自主財源の割合 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤73%	
07	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方債の額 ①11兆円 ②21兆円 ③31兆円 ④46兆円 ⑤51兆円	
08	令和3年度の地方財政の一般会計歳入における地方債の割合 ①1% ②9% ③19% ④29% ⑤39%	
09	令和3年度の地方債現在高 ①110兆円 ②136兆円 ③156兆円 ④176兆円 ⑤196兆円	
10	令和3年度の国税と地方税の割合比（選択肢は 国税：地方税） ①33：67 ②43：57 ③53：47 ④63：37 ⑤73：27	
11	令和5年の市町村数 ①1700 ②2200 ③2700 ④3200 ⑤3700	

I：国の財政

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
01	令和4年度の日本の一般会計予算における歳出及び歳入の総額 ①107兆円 ②112兆円 ③117兆円 ④122兆円 ⑤127兆円	
02	令和4年度の日本の一般会計予算歳入における国債費の割合 ①12% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	
03	令和4年度の日本の一般会計予算歳入における地方交付税交付金等の割合 ①1% ②4% ③14% ④24% ⑤34%	
04	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における所得税の割合 ①1% ②8% ③18% ④28% ⑤38%	
05	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における消費税の割合 ①1% ②10% ③15% ④20% ⑤25%	
06	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における法人税の割合 ①2% ②12% ③22% ④32% ⑤42%	
07	令和4年度の日本の一般会計予算歳出における公債金の割合 ①14% ②19% ③24% ④29% ⑤34%	
11	令和5年度の日本の一般会計予算歳入における社会保障関係費の割合 ①17% ②22% ③27% ④32% ⑤37%	
12	令和4年度の国債依存度 ①17% ②22% ③27% ④32% ⑤37%	
13	令和4年度の日本の一般会計予算のプライマリーバランス ①12兆円の黒字 ②2兆円の黒字 ③2兆円の赤字 ④12兆円の赤字 ⑤18兆円の赤字	
14	令和3年度（2020年度）の直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	
15	令和5年度の国債残高 ①760兆円 ②860兆円 ③960兆円 ④1060兆円 ⑤1160兆円	
16	2022年度の国民負担率 ①27% ②37% ③47% ④57% ⑤67%	

II：防衛関係費

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
17	令和4年度の日本の一般会計予算歳入における防衛関係費の割合 ①5% ②10% ③15% ④20% ⑤25%	
18	令和4年度の歳出ベースの在日米軍駐留経費の額 ①56億円 ②1056億円 ③2056億円 ④3056億円 ⑤4056億円	
19	2021年度の国防費対GDP比 ①0.9 ②1.5 ③1.9 ④2.5 ⑤2.9	

I：企業

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
02	2022年度の主要投資部門別株式保有比率のうち、外国法人等の割合 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	
03	2022年度の主要投資部門別株式保有比率のうち、信託銀行の割合 ①12% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	
04	2022年度の主要投資部門別株式保有比率のうち、事業法人等の割合 ①19% ②29% ③39% ④49% ⑤59%	
05	2022年の日本における広告費のうち、新聞の割合 ①3% ②5% ③7% ④9% ⑤11%	
06	2022年の日本における広告費のうち、テレビメディアの割合 ①10% ②15% ③20% ④25% ⑤30%	
07	2022年の日本における広告費のうち、インターネット広告費の割合 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤73%	

II：労働問題

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
08	2022年の日本における就業者のうち、第一次産業の割合 ①3% ②13% ③23% ④33% ⑤43%	
09	2022年の日本における就業者のうち、第二次産業の割合 ①11% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	
10	2022年の日本における就業者のうち、第三次産業の割合 ①54% ②64% ③74% ④84% ⑤94%	
11	2021年の日本における女性の正規雇用の人数 ①500万人 ②1200万人 ③2200万人 ④3200万人 ⑤4200万人	
12	2021年の日本における女性の非正規雇用の人数 ①400万人 ②1400万人 ③2400万人 ④3400万人 ⑤4400万人	
13	2021年の総実労働時間 ①600時間 ②1600時間 ③2600時間 ④3600時間 ⑤4600時間	
14	2022年度平均の日本の有効求人倍率 ①0.7倍 ②1.0倍 ③1.3倍 ④1.6倍 ⑤1.9倍	
15	2022年の失業率 ①1.6% ②2.6% ③3.6% ④4.6% ⑤5.6%	
16	2022年の日本における完全失業者数 ①70万人 ②120万人 ③170万人 ④220万人 ⑤270万人	
17	2022年の日本における労働組合の推定組織率 ①16% ②26% ③36% ④46% ⑤56%	

I：物価・経済成長

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	2022年の実質GDP成長率 ①-3% ②-1% ③1% ④3% ⑤5%	
02	消費者物価指数の総合指数について、2020年を100としたときの2022年平均 ①72 ②82 ③92 ④102 ⑤112	

II：金融

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

03	2022年のマネーストックのうち、M2の数値 ①2.3 ②2.8 ③3.3 ④3.8 ⑤4.3	
04	2022年のマネーストックのうち、M3の数値 ①2.4 ②2.9 ③3.4 ④3.9 ⑤4.4	
05	2022年のマネーストックのうち、M1の数値 ①3.6 ②4.1 ③4.6 ④5.1 ⑤5.6	
06	2020年の日本の国富 ①660兆円 ②1660兆円 ③2660兆円 ④3660兆円 ⑤4660兆円	
07	令和4年度の日本の対外純資産残高 ①418兆円 ②918兆円 ③1418兆円 ④1918兆円 ⑤2418兆円	
08	2022年度の財政投融资の運用額 ①4兆円 ②9兆円 ③14兆円 ④19兆円 ⑤24兆円	
09	令和5年度の日本銀行券の製造額 ①10兆円 ②20兆円 ③30兆円 ④40兆円 ⑤50兆円	
10	令和4年の家計調査報告における1世帯あたりの貯蓄現在高 ①900万円 ②1400万円 ③1900万円 ④2400万円 ⑤2900万円	

I：中小企業問題

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	2016年の企業数のうち、中小企業の占める割合 ①59% ②69% ③79% ④89% ⑤99%	
02	2016年の従業者数のうち、中小企業の占める割合 ①40% ②50% ③60% ④70% ⑤80%	
03	2016年の付加価値額のうち、中小企業の占める割合 ①33% ②43% ③53% ④63% ⑤73%	

II：人口問題

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

04	2022年の日本の人口 ①7000万人 ②1億2000万人 ③1億7000万人 ④2億2000万人 ⑤2億7000万人	
05	2022年の合計特殊出生率 ①0.8 ②1.0 ③1.2 ④1.4 ⑤1.6	
06	2022年の出生数 ①47万人 ②57万人 ③67万人 ④77万人 ⑤87万人	
07	2020年の30代前半男性の生涯未婚率 ①31% ②41% ③51% ④61% ⑤71%	
08	2020年の30代前半女性の生涯未婚率 ①8% ②18% ③28% ④38% ⑤48%	
09	2021年の高齢者層を現役の年齢階層に該当する人口が支える場合の負担率 (何人の現役層が一人の高齢者を支える状態か) ①0.1人 ②1.1人 ③2.1人 ④3.1人 ⑤4.1人	

III：農業・食糧問題

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

10	2022年の耕地面積 ①32万ha ②132万ha ③232万ha ④332万ha ⑤432万ha	
11	令和2年における販売農家数 ①61万戸 ②81万戸 ③101万戸 ④121万戸 ⑤141万戸	
12	2022年のカロリーベースの食料自給率 ①38% ②33% ③38% ④43% ⑤48%	
13	2022年の生産額ベースの食料自給率 ①28% ②38% ③48% ④58% ⑤68%	
14	2022年の重量ベースのコメの自給率 ①59% ②69% ③79% ④89% ⑤99%	

I： 国内総生産(GDP)

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

01	2022年の日本の実質GDP成長率 ①-0.5% ②0% ③0.5% ④1.0% ⑤1.5%	
02	2022年のアメリカの実質GDP成長率 ①-2.0% ②-1.0% ③1.0% ④2.0% ⑤3.0%	
03	2022年のイギリスの実質GDP成長率 ①2.1% ②3.1% ③4.1% ④5.1% ⑤6.1%	
04	2022年のフランスの実質GDP成長率 ①-2.5% ②-1.5% ③5% ④1.5% ⑤2.5%	
05	2022年のドイツの実質GDP成長率 ①1.8% ②2.8% ③3.8% ④4.8% ⑤5.8%	
06	2022年のロシアの実質GDP成長率 ①-2.0% ②-1.0% ③0% ④1.0% ⑤2.0%	
07	2022年の中国の実質GDP成長率 ①-3.0% ②-1.5% ③0% ④1.5% ⑤3.0%	
08	2022年の韓国の実質GDP成長率 ①1.6% ②2.6% ③3.6% ④4.6% ⑤5.6%	

II： 直間比率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。

解答欄

09	2020年の日本の直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	
10	2020年のアメリカの直間比率（直接税：間接税） ①27:73 ②42:58 ③50:50 ④62:38 ⑤77:23	
11	2020年のイギリスの直間比率（直接税：間接税） ①48:52 ②58:42 ③68:32 ④78:22 ⑤88:12	
12	2020年のドイツの直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	
13	2020年のフランスの直間比率（直接税：間接税） ①45:55 ②50:50 ③55:45 ④60:40 ⑤65:35	

I： 国民負担率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
01	2020年の日本の国民負担率 ①27% ②37% ③47% ④57% ⑤67%	
02	2020年のアメリカの国民負担率 ①22% ②32% ③42% ④52% ⑤62%	
03	2020年のイギリスの国民負担率 ①26% ②36% ③46% ④56% ⑤66%	
04	2020年のフランスの国民負担率 ①29% ②39% ③49% ④59% ⑤69%	
05	2020年のドイツの国民負担率 ①24% ②34% ③44% ④54% ⑤64%	
06	2020年の韓国の国民負担率 ①21% ②31% ③41% ④51% ⑤61%	
07	2020年のスウェーデンの国民負担率 ①24% ②34% ③44% ④54% ⑤64%	
08	2020年のデンマークの国民負担率 ①25% ②35% ③45% ④55% ⑤65%	
09	2020年のフィンランドの国民負担率 ①29% ②39% ③49% ④59% ⑤69%	
10	2020年のノルウェーの国民負担率 ①23% ②33% ③43% ④53% ⑤63%	

II： 食料自給率(カロリーベース)

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
11	2020年のアメリカのカロリーベースの食料自給率 ①5% ②35% ③85% ④115% ⑤135%	
12	2020年のイギリスのカロリーベースの食料自給率 ①24% ②34% ③44% ④54% ⑤64%	
13	2020年のフランスのカロリーベースの食料自給率 ①37% ②57% ③77% ④97% ⑤117%	
14	2020年のドイツカロリーベースの食料自給率 ①44% ②64% ③84% ④104% ⑤124%	

II：失業率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
01	2022年の日本の失業率 ①0.5% ②1.5% ③2.5% ④3.5% ⑤4.5%	
02	2022年のアメリカの失業率 ①0.6% ②1.6% ③2.6% ④3.6% ⑤4.6%	
03	2022年のイギリスの失業率 ①2.7% ②3.7% ③4.7% ④5.7% ⑤6.7%	
04	2022年のフランスの失業率 ①4.3% ②5.3% ③6.3% ④7.3% ⑤8.3%	
05	2022年のドイツの失業率 ①3.0% ②4.0% ③5.0% ④6.0% ⑤7.0%	
06	2022年のロシアの失業率 ①2.9% ②3.9% ③4.9% ④5.9% ⑤6.9%	
07	2022年の中国の失業率 ①3.5% ②4.5% ③5.5% ④6.5% ⑤7.5%	
08	2022年の韓国の失業率 ①0.8% ②1.8% ③2.8% ④3.8% ⑤4.8%	

II：労働組合組織率

問 次の数値として最も近いものを選択肢から選んで答えなさい。		解答欄
09	2022年の日本における労働組合組織率 ①6% ②16% ③26% ④36% ⑤46%	
10	2022年のアメリカの労働組合組織率 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	
11	2022年のイギリスの労働組合組織率 ①12% ②22% ③32% ④42% ⑤52%	
12	2016年のフランスの労働組合組織率 ①10% ②20% ③30% ④40% ⑤50%	
13	2019年のドイツの労働組合組織率 ①6% ②16% ③26% ④36% ⑤46%	
14	2021年の韓国の労働組合組織率 ①0% ②4% ③14% ④24% ⑤34%	

解答欄

問 次のランキングの1位から5位の国名を答えなさい。

01

軍事費が多い国ランキング (2022年)
※日本の順位も答えること

02

武器輸出件数が多い国ランキング (2022年)

03

難民出身が多い国ランキング (2022年)

04

難民の受け入れが多い国ランキング (2022年)

05

難民の認定者数が多い国ランキング (2021年)

06

難民庇護申請数が多い国ランキング (2022年)
※4位は2つ、5位はなし

07

国連分担金が多い国ランキング (2022年)
※日本の順位も答えること

問 次のランキングの1位から5位の国名を答えなさい。

01

実質GDPランキング（2022年）

02

失業率ランキング（2022年）

※日本の順位も答えること

03

日本の貿易相手のうち輸出先ランキング

04

日本の貿易相手のうち輸入先ランキング

05

ODA拠出額ランキング（2021年）